

# 第49回インフォメーションミーティング

2022年5月12日



- ・本資料は情報提供を目的としたものであり、有価証券の売買を勧誘するものではありません。
- ・本資料には将来の業績に係わる記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、不確実性を内包するものです。将来の業績は経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意下さい。
- ・本資料に記載された事項は予告なく修正されることがあります。

<ご照会先>

株式会社 八十二銀行 企画部 IR担当

TEL：026-224-5512

FAX：026-226-5077

E-mail：irtantou@82bank.co.jp

名称	株式会社八十二銀行
本店所在地	長野県長野市
創立	1931（昭和6）年8月1日
拠点	国内 151店舗（県内131・県外20） 海外 支店1（香港） 駐在員事務所3 （上海、バンコク、シンガポール）
従業員数	3,067人（前期比▲92人）
資本金	522億円
発行済株式数	511,103千株
総資産	13兆2,652億円（前期比+1兆1,901億円）
純資産	8,340億円（前期比+11億円）
預金残高	8兆666億円（前期比+3,958億円）
貸出金残高	5兆9,740億円（前期比+3,865億円）
総自己資本比率 （国際統一基準）	連結 19.06%（前期比▲1.63%） 単体 17.62%（前期比▲1.68%）
格付	S&P Global Ratings : A- R&I : A+ JCR : AA

## 『FTSE Blossom Japan Sector Relative Index』の 構成銘柄に選定されました

グローバルインデックスプロバイダーであるFTSE Russellにより構築されたFTSE Blossom Japan Sector Relative Indexは、各セクターにおいて相対的に、環境、社会、ガバナンス(ESG)の対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映するインデックスで、セクター・ニュートラルとなるよう設計されています。また低炭素経済への移行を促進するため、特に温室効果ガス排出量の多い企業については、TPI経営品質スコアにより改善の取り組みが評価される企業のみを組み入れています。

同インデックスは環境負荷の大きさ、脱炭素経済への移行促進や気候変動への取り組みを評価する目的で、新たに作成されました。

当行はすべてのステークホルダーからの期待に応えられる信頼性の高い企業として、企業価値向上に努めてまいります。



**FTSE Blossom  
Japan Sector  
Relative Index**

「FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Companyの登録商標)はここに[株式会社八十二銀行]が第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Sector Relative Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。」



2022年3月末時点

**本店ビル**

**1**
**本編**

P.4~29

1. 決算概要
2. 経営方針

**2**
**資料編**

P.30~48

1. 長野県経済の状況
2. 各種計数の状況

## Topics

### 『顧客向けサービス業務の利益』が黒字化しました

(金融庁)【顧客向けサービス業務の利益】 = 【貸出残高×預貸金利回り差 + 役務取引等利益】 - 【営業経費】

単位：百万円	2016/3 (平成28年)	2017/3 (平成29年)	2018/3 (平成30年)	2019/3 (平成31年)	2020/3 (令和2年)	2021/3 (令和3年)	2022/3 (令和4年)
貸出残高×預貸金利回り差 + 役務取引等利益	59,258	53,693	53,207	52,923	52,782	50,516	<b>51,454</b>
営業経費	56,399	60,488	57,655	54,712	53,269	52,596	<b>48,510</b>
顧客向けサービス業務の利益	2,859	▲6,795	▲4,448	▲1,789	▲487	▲2,080	<b>2,944</b>

## 決算概要

■ 連結	(億円)		
	2021/3	2022/3	前期比
連結粗利益	961	938	▲22
資金利益	709	684	▲24
役務取引等利益	152	164	11
特定取引利益	33	20	▲12
その他業務利益	66	69	2
営業経費	590	540	▲49
与信関係費用	93	19	▲74
株式等関係損益	66	21	▲44
金銭の信託運用損益	▲7	5	12
経常利益	321	380	58
親会社株主に帰属する当期純利益	223	266	42
連単倍率 (倍)	1.208	1.190	▲0.018

### ◆ 連結 2023/3期 業績予想

経常利益	330億円
親会社株主に帰属する当期純利益	230億円

■ 単体	(億円)			
	2021/3	2022/3	前期比	2023/3 計画
業務粗利益 (A)	832	817	▲15	780
資金利益	708	684	▲24	661
役務取引等利益	92	99	7	102
その他業務利益	29	31	1	15
国債等債券損益 (B)	24	19	▲4	-
経費 (C)	523	508	▲15	532
実質業務純益 (A-C)	308	309	0	250
コア業務純益 (A-B-C)	284	289	4	250
除く 投資信託解約損益	282	339	57	-
一般貸倒引当金繰入額 (D)	5	▲19	▲24	4
業務純益 (A-C-D)	303	328	24	245
株式等損益 (E)	64	21	▲42	41
金銭の信託運用損益	▲7	5	12	-
不良債権処理額	82	39	▲43	24
貸倒引当金戻入益	-	-	-	-
一般貸倒引当金取崩額	-	-	-	-
個別貸倒引当金取崩額	-	-	-	-
経常利益	261	313	52	290
特別損益	▲2	0	3	-
当期純利益	185	223	38	200
有価証券関係損益 (B+E)	88	41	▲46	41
与信関係費用	86	19	▲67	29

(注) 今年度より団体信用生命保険の配当金を、その他経常収益から役務取引等費用の減少に表示箇所を変更しております。2021/3期の損益もこの表示変更に合わせて組替えを行っております。

## ■ 単体

- コア業務純益は資金利益が減少したものの、役務取引等利益の増加（投資信託等販売手数料、コンサルティング手数料等の増加）および経費の減少（人件費、物件費の減少）により289億円（前期比+4億円）となりました。
- 経常利益は株式関係損益が減少したものの、与信関係費用等の減少により313億円（前期比+52億円）となりました。
- 当期純利益は法人税等が増加したものの、経常利益の増加により223億円（前期比+38億円）となりました。

## ■ 連結

- 八十二銀行単体の増益を主因に、経常利益は380億円（前期比+58億円）となりました。
- 親会社株主に帰属する当期純利益は266億円（前期比+42億円）となりました。
- 連単倍率は1.19倍（前年同期は1.20倍）となりました。

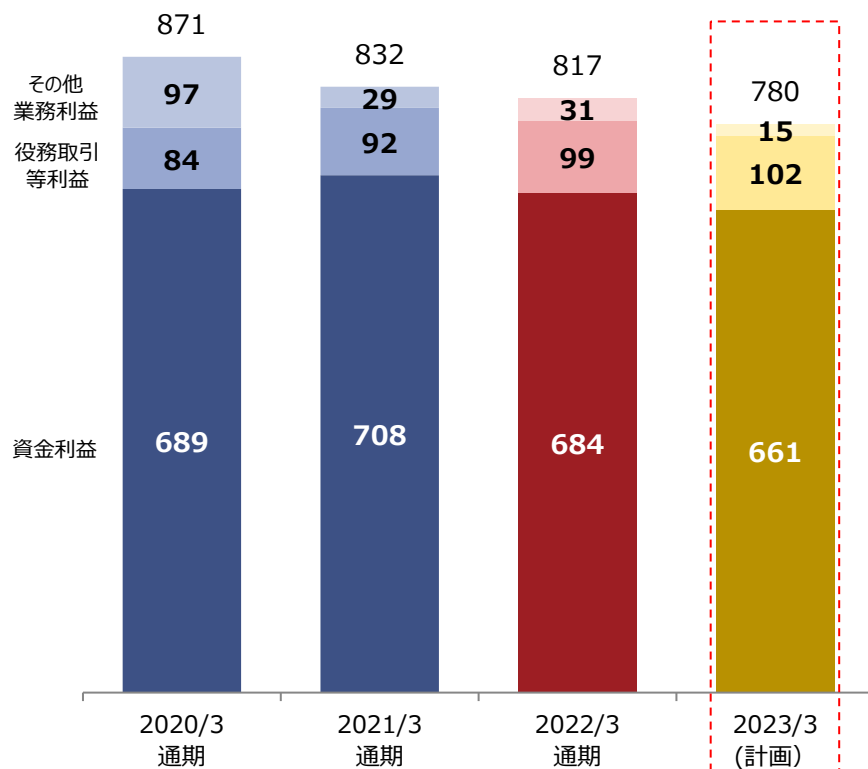
## 業績予想（追加情報）

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響は当面継続すると想定しております。主に貸出金等の信用リスクに一定の影響を及ぼし、一部の債務者の信用力が低下するものの、与信費用の増加は多額にならないものと仮定しております。  
当該仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染症の状況やその経済への影響が変化した場合には、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 業務粗利益（単体）

- 役務取引等利益は増加（投資信託販売手数料およびコンサルティング手数料の増加）したものの、資金利益の減少（有価証券利息および貸出金利息の減少）が上回り、業務粗利益は前期比▲15億円となりました。

### ■ 業務粗利益（億円）



(単位：億円)	2020/3	2021/3	2022/3
資金利益	689	708	684
うち投信解約損益	▲4	2	▲50

### ◆ 2022/3期 増減要因

(億円)	2021/3	2022/3	前期比	備考
資金利益	708	684	▲24	<b>7頁</b> 『資金利益（単体）』 をご参照ください
役務取引等利益	92	99	+7	<b>11頁</b> 『役務取引等利益（単体）』 をご参照ください
その他業務利益	29	31	+1	<b>13頁</b> 『有価証券関係損益（単体）』 をご参照ください

### ◆ 2023/3期 期初計画

- 業務粗利益は、780億円（2022/3期実績比▲37億円）を計画しています。
- 資金利益は、661億円（同▲23億円）
- 役務取引等利益は、102億円（同+3億円）
- その他業務利益は、15億円（同▲16億円）を計画しています。

## 資金利益（単体）

- 貸出金利息は、419億円（前期比▲13億円）となりました。
- 2023/3期末の資金利益は、2022/3期比▲23億円となる見通しです。

(億円)	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3 計画
<b>資金利益</b>	<b>689</b>	<b>708</b>	<b>684</b>	<b>661</b>
貸出金利息	469	433	419	432
国内業務部門	418	406	396	—
国際業務部門	51	26	22	—
有価証券利息配当金	316	323	268	280
国内業務部門	226	241	182	—
国際業務部門	89	81	86	—
参考：除く 投信解約損益	<u>321</u>	<u>320</u>	<u>319</u>	—
預金利息	▲35	▲9	▲5	▲10
国内業務部門	▲4	▲3	▲2	—
国際業務部門	▲30	▲5	▲3	—
金利スワップ支払利息	▲28	▲33	▲31	▲29
国内業務部門	▲17	▲23	▲19	—
国際業務部門	▲10	▲10	▲12	—
(億円)	2020/3	2021/3	2022/3	2022/9 計画
政府向け貸出金 (平均残高)	2,859	3,133	4,211	4,452

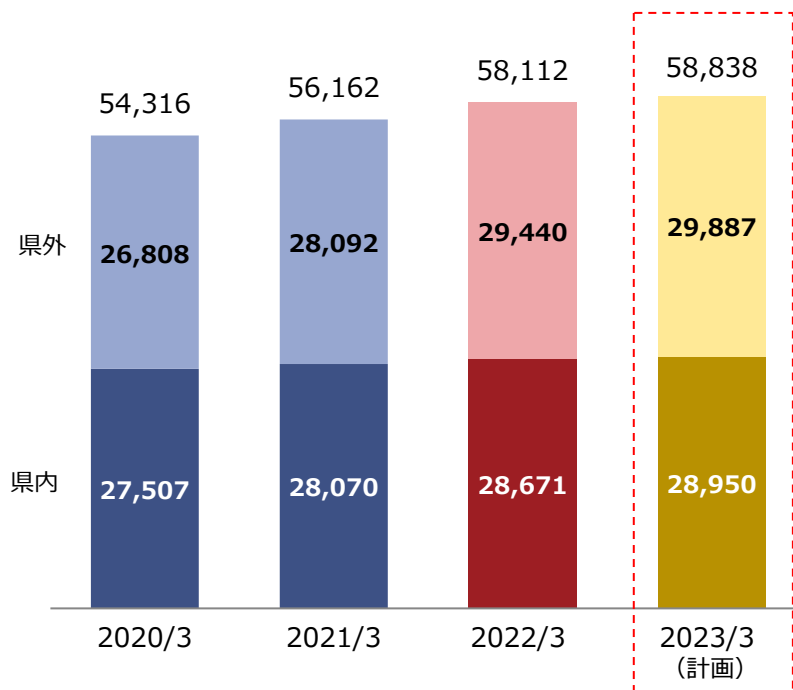
## ■ 利回り (%)

	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3
<b>貸出金利回</b>	<b>0.86</b>	<b>0.77</b>	<b>0.72</b>	<b>0.73</b>
国内業務部門	0.79	0.75	0.71	—
政府向け貸出金除く	<u>0.84</u>	<u>0.81</u>	<u>0.77</u>	—
国際業務部門	2.70	1.25	0.88	—
<b>有価証券利回</b>	<b>1.22</b>	<b>1.15</b>	<b>0.99</b>	<b>1.14</b>
国内業務部門	1.04	1.05	0.81	—
国際業務部門	2.14	1.66	1.79	—
<b>資金調達利回</b>	<b>0.13</b>	<b>0.06</b>	<b>0.03</b>	<b>0.07</b>
国内業務部門	0.02	0.02	0.01	—
国際業務部門	1.64	0.57	0.31	—
預金利回	0.05	0.01	0.00	—
国内業務部門	0.00	0.00	0.00	—
国際業務部門	1.94	0.44	0.22	—

## 主要勘定の状況（貸出金／預金）

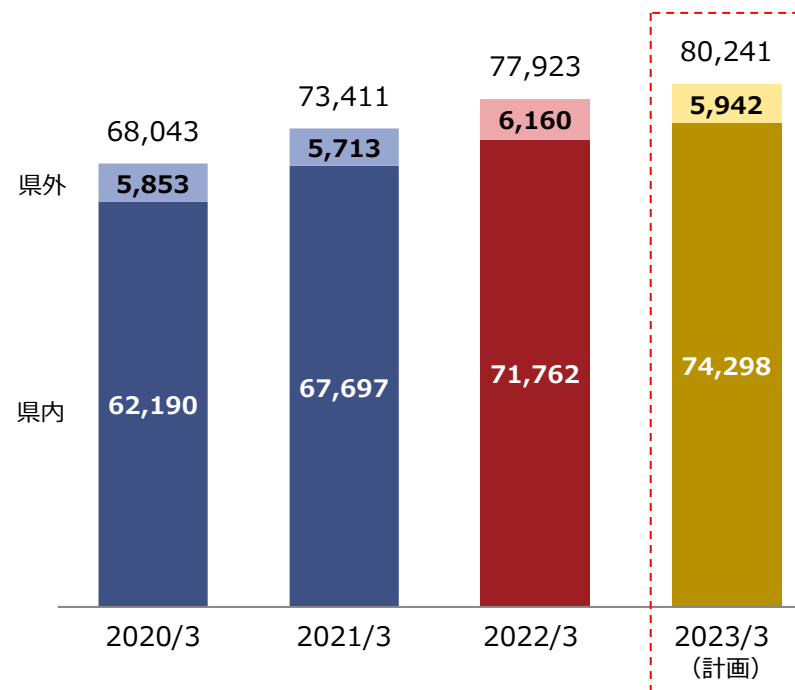
- 貸出金・預金ともに平均残高は過去最高を更新しました。
- 貸出金は県内・県外ともに堅調に推移し、引き続き増加を見込んでいます。

■ 貸出金平残 (億円)



増減率 (年率：%)	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3 (計画)
全店	3.51	3.39	3.47	1.24
県外	5.20	4.78	4.79	1.51
県内	1.91	2.04	2.14	0.97

■ 預金平残 (億円)



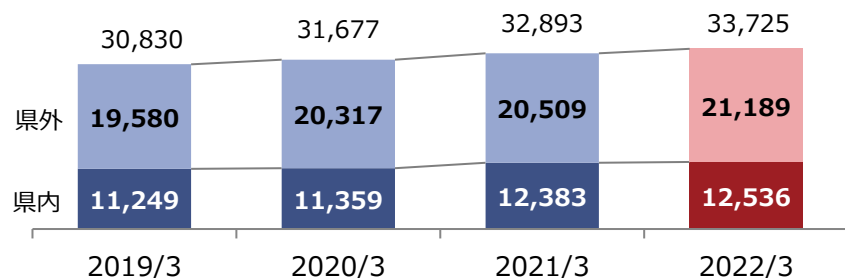
増減率 (年率：%)	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3 (計画)
全店	2.83	7.88	6.14	2.97
県外	1.75	▲2.39	7.82	▲3.53
県内	2.93	8.85	6.00	3.53



## 主要計数の状況（法人貸出金）

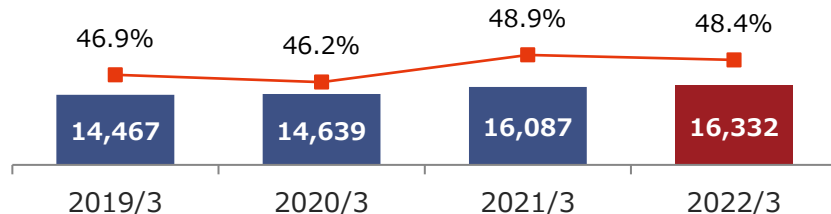
- 法人貸出金は、新型コロナウイルス禍の影響を受けられた事業者さまに対する資金繰り支援により、前期比+832億円となりました。

### ■ 地区別残高（末残） (億円)



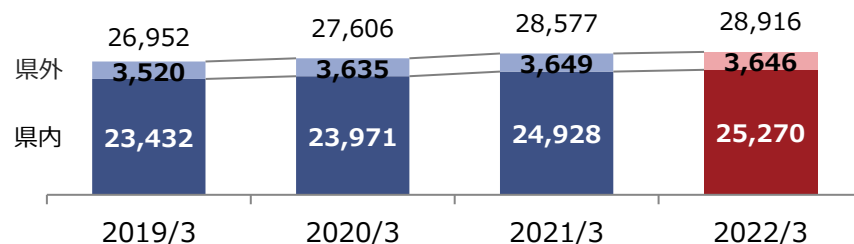
### ■ 中小企業向け貸出金残高※（末残） (億円)

— 法人向け貸出金に占める中小企業向け貸出金割合



※ 中小企業（地方公共団体・公社を除く）+個人事業主

### ■ 地区別融資先数 (先)



### ■ 業種別貸出金（末残）

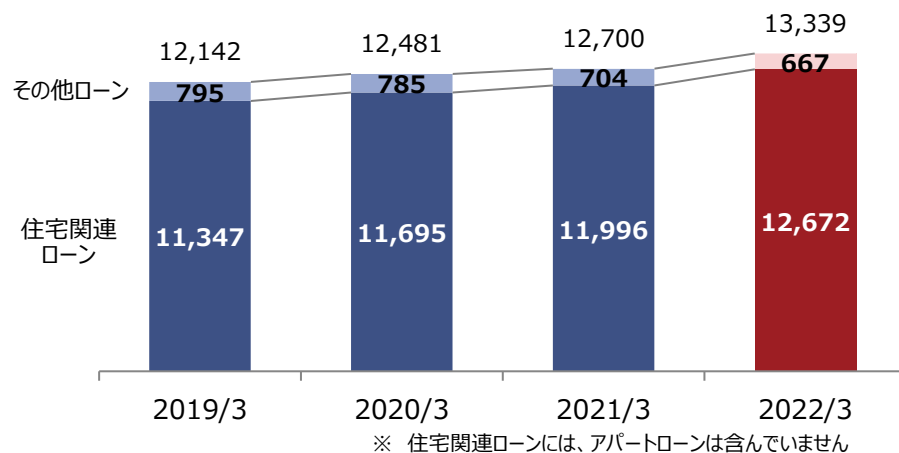
コロナ発生<<2019年12月>>

(単位：億円)	2019/3	2020/3	2022/3	2019/3比
製造業	7,039	7,281	7,782	+743(+10.5%)
農業/林業	231	212	246	+15(+6.4%)
漁業	64	1	1	▲63(▲98.4%)
鉱業/採石業/砂利採取業	93	53	199	+106(+113.9%)
建設業	975	1,001	1,347	+372(+38.1%)
電気・ガス・熱供給・水道業	422	458	547	+125(+29.6%)
情報通信業	360	308	507	+147(+40.8%)
運輸業	1,989	1,706	1,644	▲345(▲17.3%)
卸売業/小売業	6,204	6,347	6,811	+607(+9.7%)
金融業/保険業	3,620	3,776	3,678	+58(+1.6%)
不動産業/物品賃貸業	6,847	7,120	7,415	+568(+8.2%)
その他サービス業	2,966	3,207	3,142	+176(+5.9%)
地方公共団体	7,255	7,059	6,672	▲583(▲8.0%)

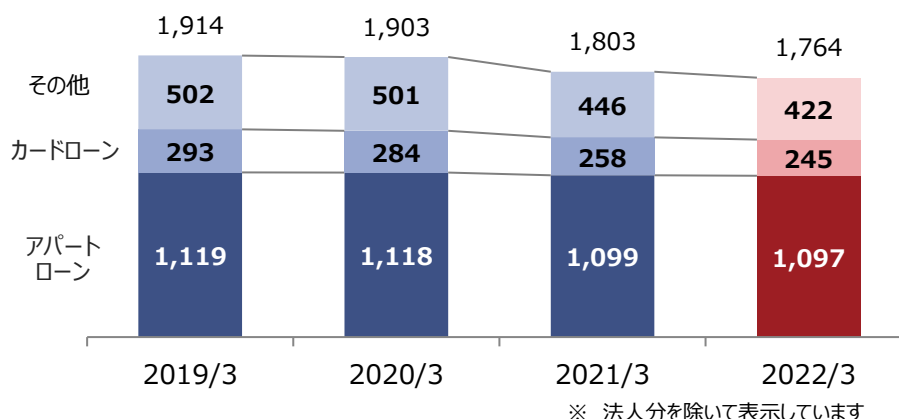
## 主要計数の状況（個人貸出金）

- ▶ 個人貸出金は前期比+638億円となり、過去最高となりました。
- ▶ 住宅関連ローンは新築にかかる資金需要の取込み等により同+676億円となり、過去最高となりました。

### ■ 個人貸出金（未残）（億円）



### ■ アパートローン・その他ローン（未残）（億円）



### ■ 住宅ローン新規実行額

(単位：億円)	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3
<b>新規実行額</b>	1,228	1,194	1,127	1,617
変動金利 (構成比)	556 (45.2%)	672 (56.2%)	723 (64.1%)	1,227 (75.8%)
10年固定金利 (構成比)	625 (50.8%)	497 (41.6%)	382 (33.8%)	354 (21.8%)

#### 参考：移住/定住ローン

新規実行額	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3
新規実行額	32.9	18.6	26.7	36.6

### ■ 無担保ローン「WEB契約」 (2021年10月～2022年3月 新規実行分)

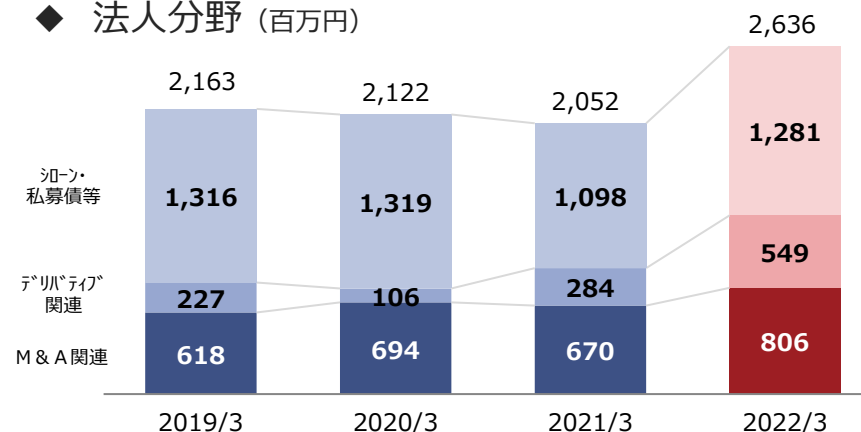
<b>はちのフリーローン</b>	693件	6.4億円
WEB契約 構成比	<b>(83.1%)</b>	<b>(80.1%)</b>
<b>マイカーローン</b>	1,300件	23.4億円
WEB契約 構成比	<b>(85.3%)</b>	<b>(83.8%)</b>
<b>リフォーム・エクステリアローン</b>	94件	1.9億円
WEB契約 構成比	<b>(55.3%)</b>	<b>(53.1%)</b>
<b>教育カードローン</b>	383件	11.8億円
WEB契約 構成比	<b>(88.5%)</b>	<b>(88.4%)</b>

## 役務取引等利益（単体）

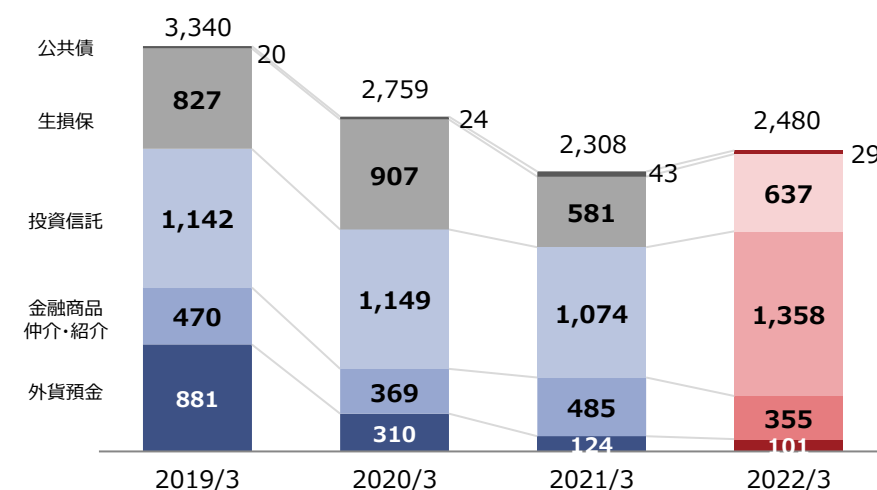
➤ 役務取引等利益は、法人分野・個人分野ともにコンサルティング関連手数料が伸長し、99億円（前期比+7億円）となりました。

(億円)		2020/3 通期	2021/3 通期	2022/3 通期	2023/3 計画
<b>役務取引等利益</b>		<b>84</b>	<b>92</b>	<b>99</b>	<b>102</b>
<b>役務取引等収益</b>		<b>180</b>	<b>175</b>	<b>178</b>	<b>180</b>
〈主な項目〉	預金・貸出金業務	76	74	80	—
	為替業務	60	59	55	—
	証券関連業務	21	21	22	—
	代理業務	11	8	9	—
<b>役務取引等費用</b>		<b>96</b>	<b>82</b>	<b>78</b>	<b>78</b>
〈主な項目〉	支払ローン関係手数料	69	57	57	—
	為替業務	11	11	9	—

◆ 法人分野（百万円）



◆ 個人分野（百万円）

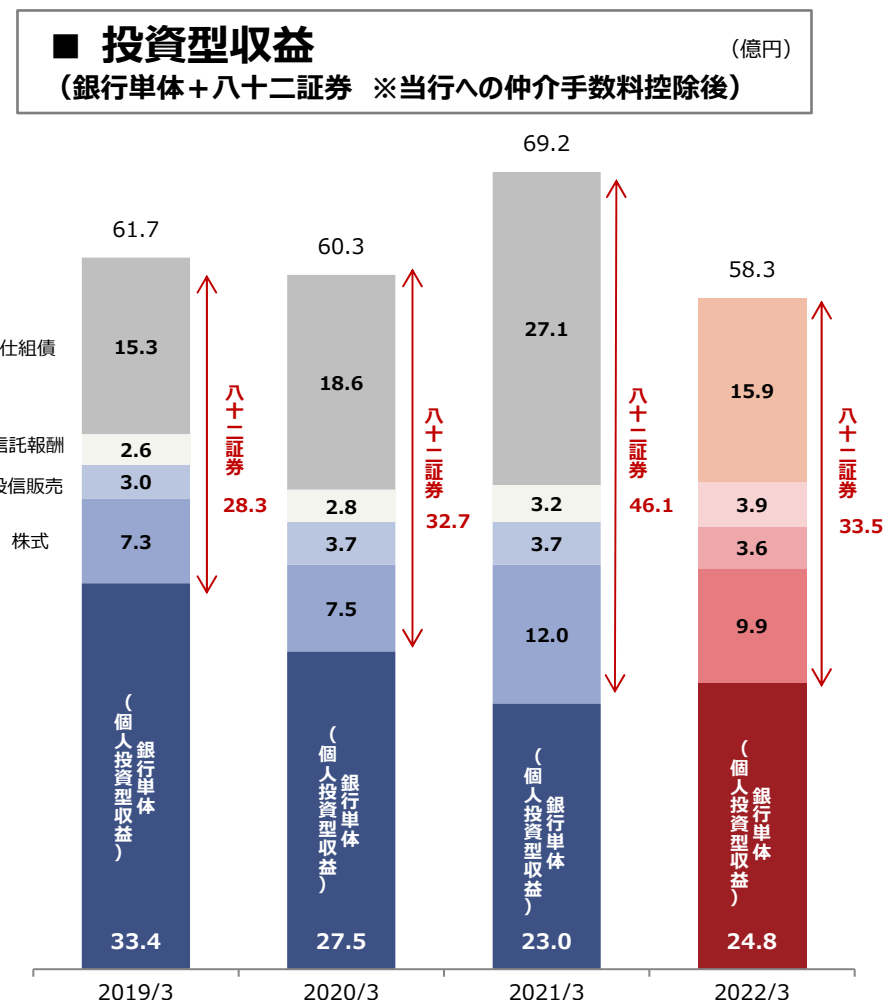
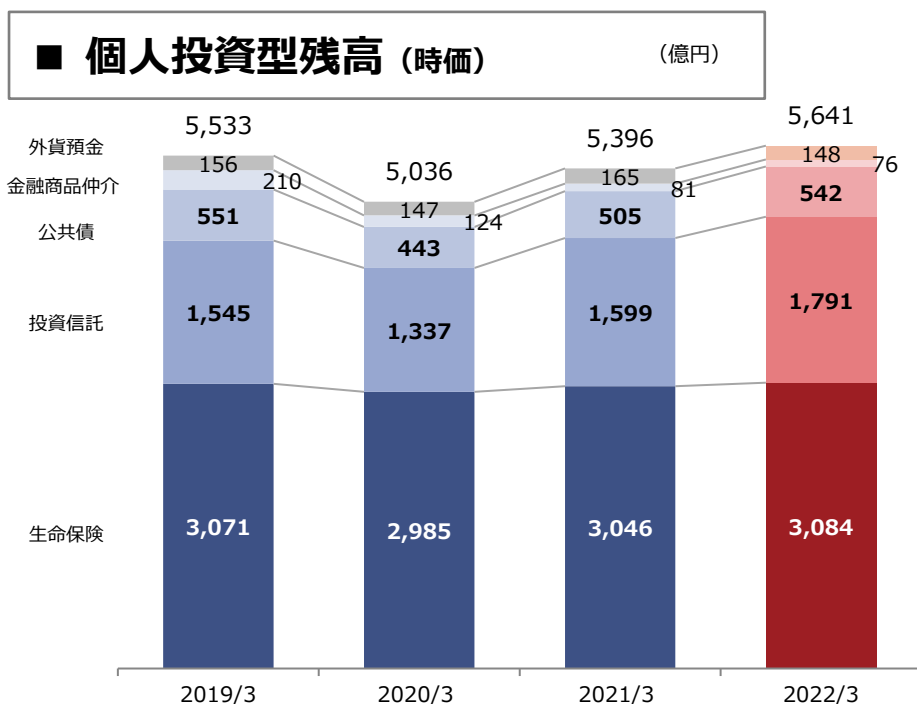


(注) 今年度より団体信用生命保険の配当金を、その他経常収益から役務取引等費用の減少に表示箇所を変更しております。2021/3期の損益もこの表示変更に合わせて組替えを行っております。

※ 各分野のコンサルティング業務による収益を表示しています  
 ※ 「役務取引等収益」以外も含んでいます

## 役務取引等利益（個人分野／投資型関連）

- ▶ 個人投資型残高（時価）は、堅調なマーケット環境を背景に販売が伸長し、前期比+245億円となりました。
- ▶ 投資型収益は、八十二証券の販売が伸び悩んだことから前期比▲10億円となりました。



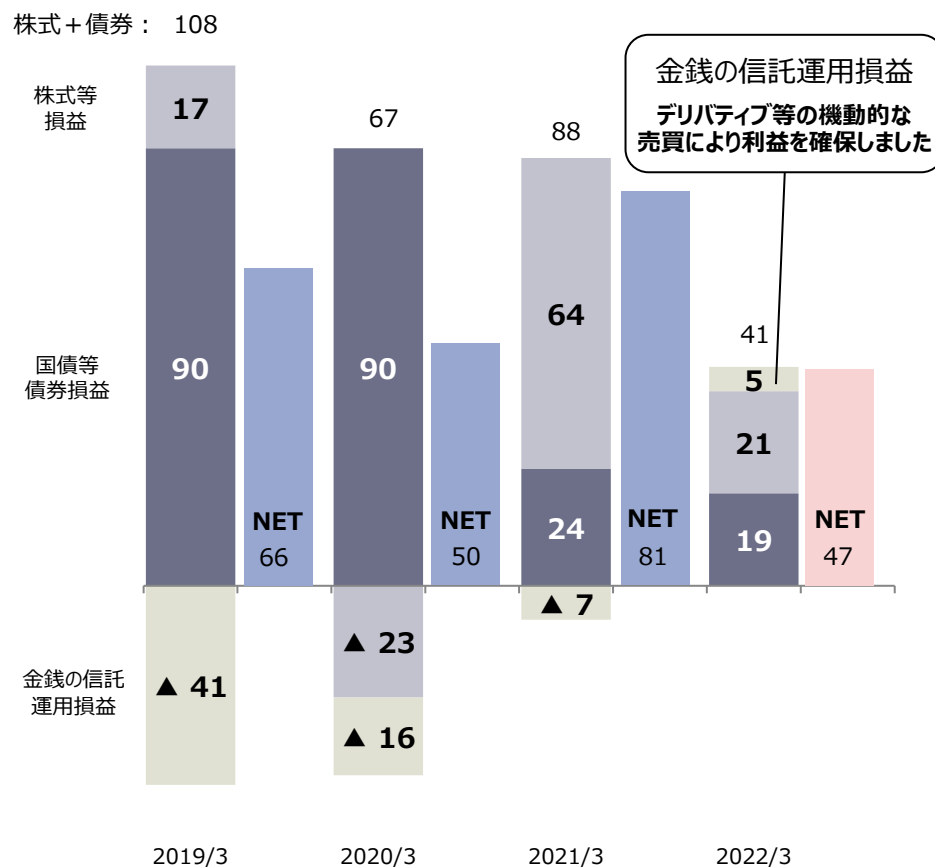
### ◆ 投信積立口座数

	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3 (計画)
投信積立口座数 (先)	25,676	32,787	40,701	48,785	51,000
つみたてNISA (先)	5,460	10,278	16,549	23,132	25,000
毎月掛込額(百万円)	480	907	1,170	1,478	1,678

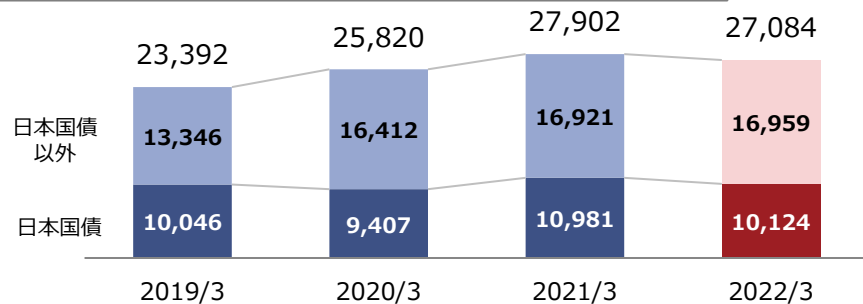
## 有価証券関係損益（単体）

- 有価証券関係損益は、41億円（前期比▲46億円）となりました。
- 金銭の信託運用損益を含めたNETの損益は、47億円（前期比▲33億円）となりました。

### ■ 有価証券関係損益（億円）



### ■ 有価証券平残（億円）



### ■ その他有価証券評価損益（億円）

	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3
株式	2,355	2,276	3,900	3,915
政策株式	2,266	2,215	3,800	3,405
債券	440	224	120	▲55
その他	136	148	171	▲32
計	2,932	2,649	4,193	3,826
ヘッジ会計付金利スワップ 評価損益	▲137	▲276	55	257
NET	2,795	2,373	4,248	4,083

## 有価証券残高推移

(取得額ベース：億円)		2020/9	2021/3	2021/9	2022/3	2021/9比	評価損益	今後の投資方針
債券	国債	10,388	11,718	10,366	8,275	▲2,091	▲50	→
	その他国内有価証券	7,016	7,105	6,836	7,121	285	▲6	→
	円建証券化商品	681	716	747	746	▲0	2	→
	仕組債・受益権等	940	1,153	1,201	1,113	▲88	0	→
	C L O	79	81	80	68	▲11	▲0	→
株式	国内株式	1,143	1,157	1,193	1,163	▲29	3,915	→
円建投資信託	国内 E T F	87	120	109	61	▲48	2	→
	J - R E I T	263	289	329	309	▲19	73	→
	その他投資信託	2,217	2,189	2,080	1,526	▲553	▲17	→
	組合出資等	216	221	225	253	28	0	↑
	ヘッジファンド	184	169	170	160	▲10	0	↑
外国証券	ヘッジファンド	46	48	49	75	26	10	↑
	円建外債	623	642	657	695	37	1	→
	海外株式・E T F等	138	235	312	335	22	16	→
	外貨建債券	2,828	3,217	2,911	2,679	▲232	▲104	→
	外貨建証券化商品	604	668	563	472	▲90	▲23	→
	外貨建 C L O	0	0	0	0	0	0	→
合 計		27,379	29,656	27,753	24,990	▲2,763	3,826	
債券デュレーション		3.60年	4.27年	4.28年	3.09年	▲1.20		

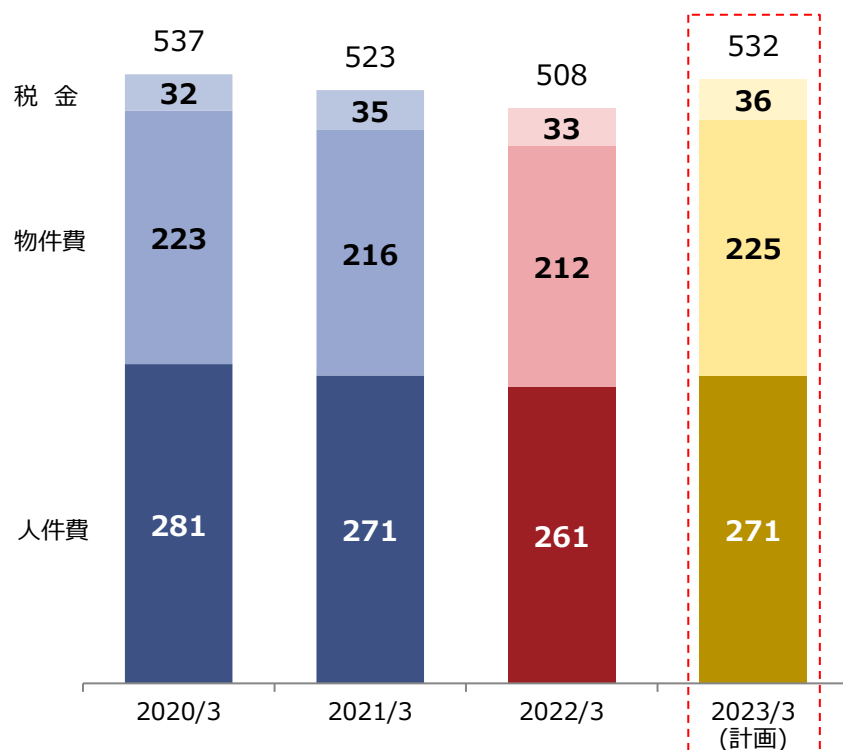
※ 管理会計ベースにつき、各計数が決算公表計数と異なる

債券デュレーションが短期化した要因	① 金利リスクテイクに対して「慎重スタンス」を維持。債券購入を抑制し、債券売却を進めたため。 ② システム上のデュレーション計測手法を変更したため。 ③ 保有するアセットスワップ債の変動金利参照期間がLIBOR廃止に伴い短期化したため。
-------------------	--

## 経費（単体）

- 人件費は261億円（前期比▲10億円）、物件費は212億円（同▲4億円）となりました。
- 人件費の減少要因は、人員構成の変動および退職給付費用の減少によるものです。

### ■ 経費（億円）



### ◆ 2023/3期 計画

- ・ 人件費は2022/3期比 + 10億円となる見通しです。
- ・ 物件費は2022/3期比 + 13億円となる見通しです。

### ■ 減価償却費および投資額

(億円)	2021/3	2022/3	2023/3 (通期計画)
減価償却費	37	34	36
投資額	(当初計画：39) 33	(当初計画：40) 43	(当初計画：47) —
主な投資	*店舗等建替え *集中事務システム更改 *PC・ATM等更改	*店舗・厚生施設建替え *Wallet+接続基盤 *ATM更改・機能追加	*システム関連投資 *店舗等建替え *ローン業務合理化 *ATM等更改

### ◆ 2022/3期 増減要因

(億円)	2021/3	2022/3	前期比	主な要因
人件費	271	261	▲10	・人員構成の変動 ・退職給付費用の減少
物件費	216	212	▲4	・減価償却費・保守管理費の減少
税金	35	33	▲1	—

## 与信関係費用（単体）

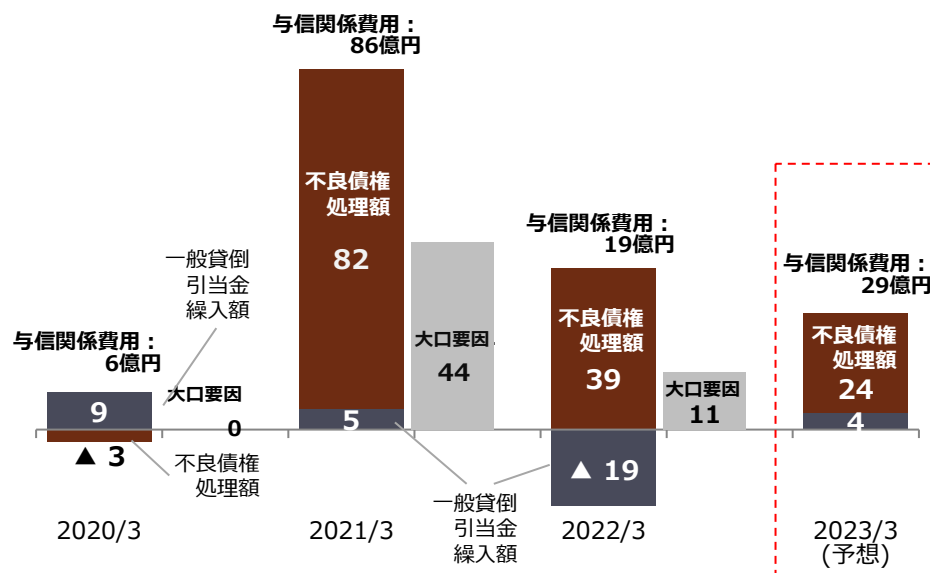
- コロナ禍の長期化等により一部の業種を中心に業績の悪化が見られるものの、大口先のランクダウンが減少したことから与信関係費用は19億円（前期比▲67億円）となりました。

### ■ 与信関係費用

(億円)	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3 (予想)
一般貸倒引当金繰入額	9	5	▲19	4
不良債権処理額	▲3	82	39	24
与信関係費用	6	86	19	29

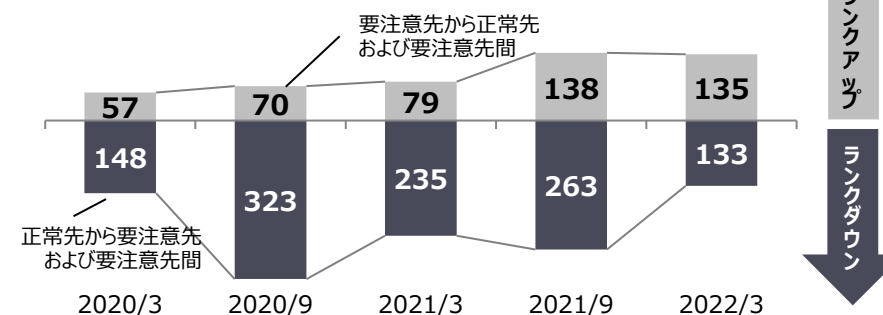
### ◆ 与信関係費用における大口要因

※ 大口要因：1先で±10億円以上の与信費用への影響があった先

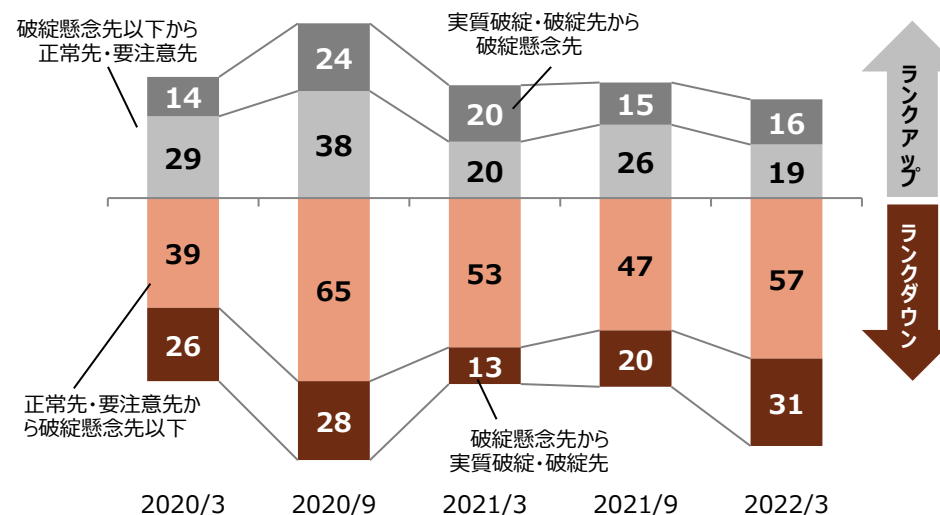


### ◆ ランクアップ/ランクダウン先数

#### 【一般貸倒引当金に該当する先数】



#### 【不良債権処理額（個別貸倒引当金）に該当する先数】

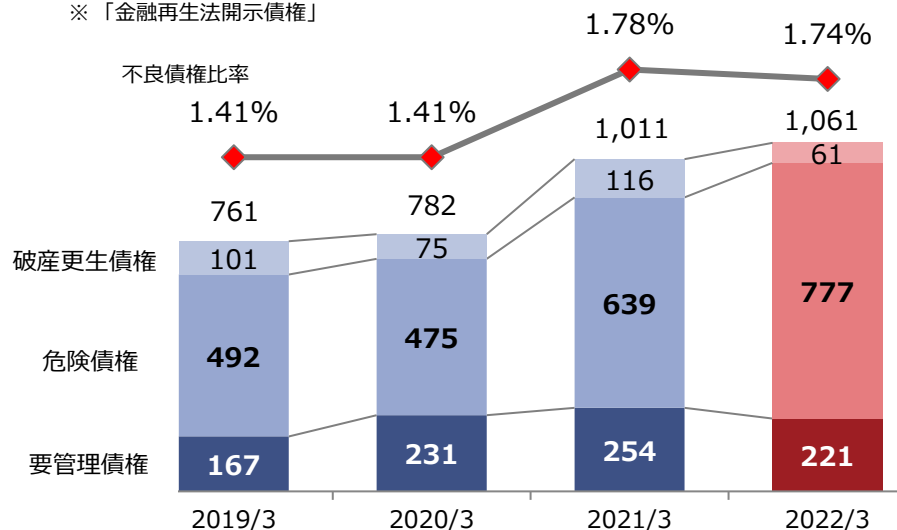




## 主要計数の状況（不良債権・貸倒引当金）

### ■ 不良債権 (億円)

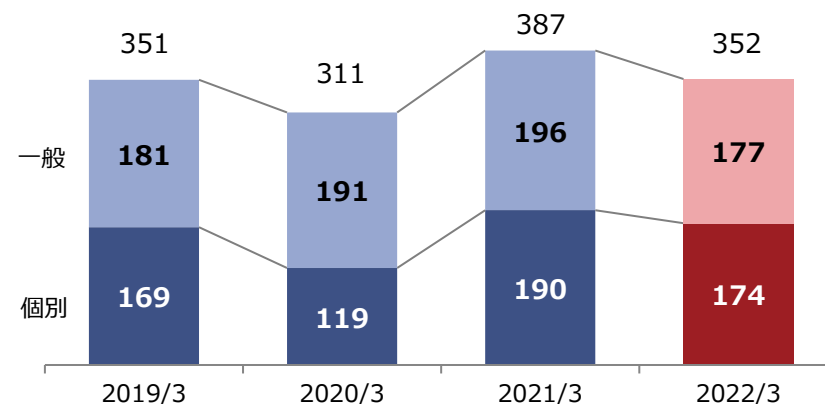
※「金融再生法開示債権」



(億円)	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3
破産更生債権	101	75	116	61
危険債権	492	475	639	777
要管理債権	167	231	254	221
<b>合計</b>	<b>761</b>	<b>782</b>	<b>1,011</b>	<b>1,061</b>
不良債権比率	1.41%	1.41%	1.78%	1.74%
部分直接償却を実施した場合(※)	1.30%	1.34%	1.64%	1.71%

※ 部分直接償却は実施しておりません。参考値を表示しています。

### ■ 貸倒引当金 (億円)



(億円)	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3
<b>一般貸倒引当金</b>	<b>181</b>	<b>191</b>	<b>196</b>	<b>177</b>
正常先	64	65	64	65
その他要注意先	69	67	72	67
要管理先	47	58	59	44
<b>個別貸倒引当金</b>	<b>169</b>	<b>119</b>	<b>190</b>	<b>174</b>
破綻懸念先	106	77	107	154
実質破綻先・破綻先	63	41	82	19
<b>合計</b>	<b>351</b>	<b>311</b>	<b>387</b>	<b>352</b>

## 株主還元

	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3 (予想)
年間配当額 ①	69億円	68億円	68億円	78億円	93億円
1株当たり配当額 (年間)	14.0円	14.0円	14.0円	16.0円	20.0円
中間配当額	6.0円	6.0円	6.0円	6.0円	10.0円
自己株式取得額 ②	28億円	29億円	—	—	100億円
株主還元額 ③ = ① + ②	98億円	98億円	68億円	78億円	193億円
当期純利益 (連結) ④	224億円	220億円	223億円	266億円	230億円
配当性向 (連結) ① ÷ ④	30.9%	31.1%	30.6%	29.3%	40.8%
株主還元率 (連結) ③ ÷ ④	43.7%	44.7%	30.6%	29.3%	84.3%

### Topics ①

#### 【2022年4月28日発表】 自己株式の取得及び自己株式の消却に関するお知らせ

##### 1・取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類	普通株式
取得する株式の総数	20,000,000株 (上限)
株式の取得価格の総額	10,000百万円 (上限)
取得期間	2022年5月2日～2023年3月31日
取得方法	自己株式立会外買付取引を含む市場買付

##### 2・消却の内容

消却する株式の種類	普通株式
消却する株式の総数	20,000,000株 (上限)
消却予定日	2022年5月20日

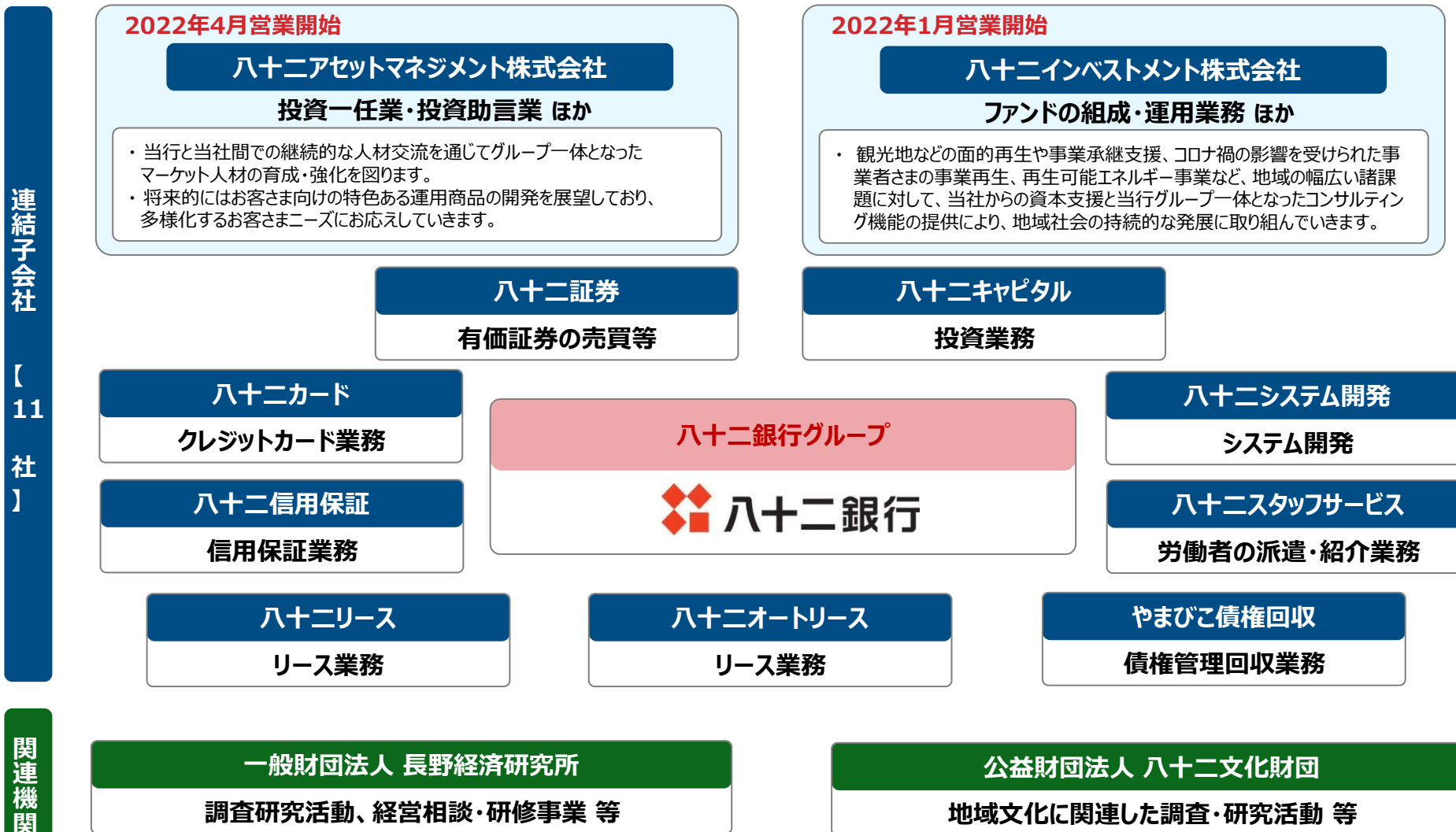
### Topics ②

#### 【2022年4月28日発表】 配当目標を「中期経営目標」に追加しました

連結当期純利益	連単倍率	【追加】 連結配当性向	温室効果ガス排出量
2025年度 250億円以上	2025年度 1.25倍以上	2022年度～2025年度 毎年度 40%以上	2023年度 ネット・ゼロ 2030年度 2013年度比60%削減

## グループ会社の概要

➤ 2021年10月に「八十二アセットマネジメント株式会社」と「八十二インベストメント株式会社」を設立しました。



## グループ会社決算の概要

20

グループ法人名	銀行および その子会社等の 出資比率合計	2021/3		2022/3		特記事項
		経常利益 (百万円)	純利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	純利益 (百万円)	
八十二証券	100.0%	2,116	1,455	912	655	相場が軟調に推移したことから、株式等売買が伸び悩み減益
八十二リース	100.0%	480	346	1,046	725	リース等売上は減少したものの、与信関連費用等の減少により増益
八十二カード	100.0%	147	65	244	158	決済取扱高の増加および人件費等の減少により増益
八十二信用保証	100.0%	2,289	1,508	2,718	1,790	住宅ローンが堅調に推移したことによる保証料収入の増加に加え、与信関連費用の減少により増益
八十二システム開発	63.7%	111	63	202	141	業務受託料収入は減少したものの、減価償却費等の減少により増益
八十二キャピタル	41.0%	263	218	171	129	投資有価証券の売却が減少したことから減収減益
八十二スタッフサービス	100.0%	12	7	22	14	派遣売上等が減少したものの、先導的人材マッチング事業の助成金収入により増益
やまびこ債権回収	99.0%	152	100	163	96	受託債権回収の増加により売上増加したものの、与信関連費用等の増加により減益
八十二オートリース	100.0%	647	424	807	531	オートリース売上の増加に加え、与信関連費用等の減少により増益
八十二アセットマネジメント	100.0%	2021年10月設立		▲38	▲27	設立初年度決算。営業開始前のため営業収入なく、費用計上のみ
八十二インベストメント	100.0%	2021年10月設立		14	9	設立初年度決算。新設ファンドの管理報酬により黒字確保
連単倍率 (倍)		1.208		1.190		親会社株主に帰属する当期純利益

経営理念

「健全経営を堅持し、もって地域社会の発展に寄与する」

中期経営ビジョン2021

「金融×非金融×リレーション」でお客さまと地域を支援する

「ライフサポートビジネスの深化」

「総合金融サービス・機能の提供」

「経営の根幹としてのサステナビリティ」

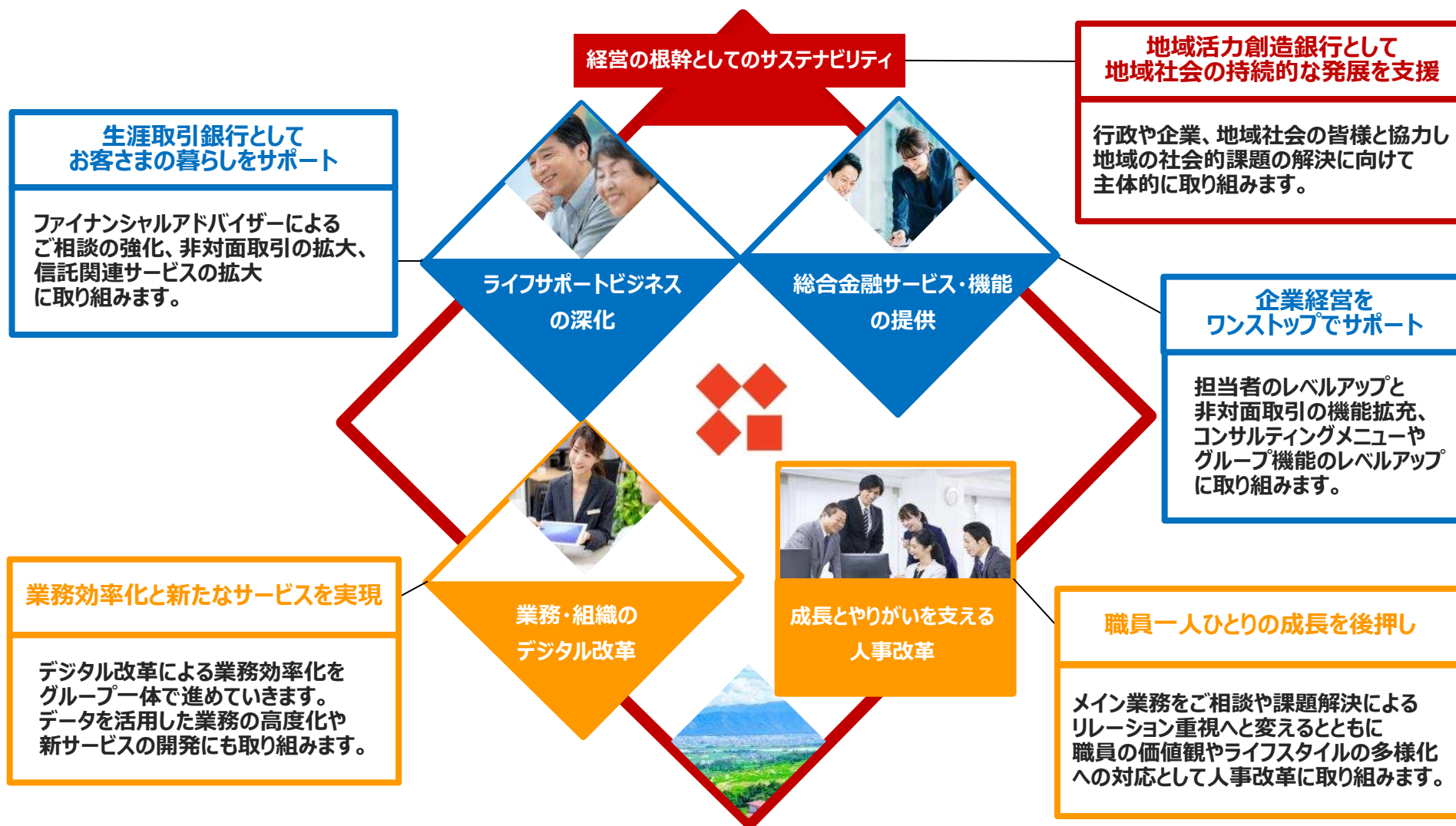
「業務・組織のデジタル改革」

「成長とやりがいを支える人事改革」

【中期経営目標】

		2021年度
親会社株主に帰属する当期純利益	2025年度 250億円以上	266 億円
連単倍率	2025年度 1.25倍以上	1.190 倍
連結配当性向	2022年度～2025年度 毎年度 40%以上	2022年4月28日 設定
温室効果ガス（CO2）排出量	2023年度 ネット・ゼロ 2030年度 2013年度比60%削減	2013年度比 39.7% 削減

## 中期経営ビジョン2021 「金融×非金融×リレーション」でお客さまと地域を支援する

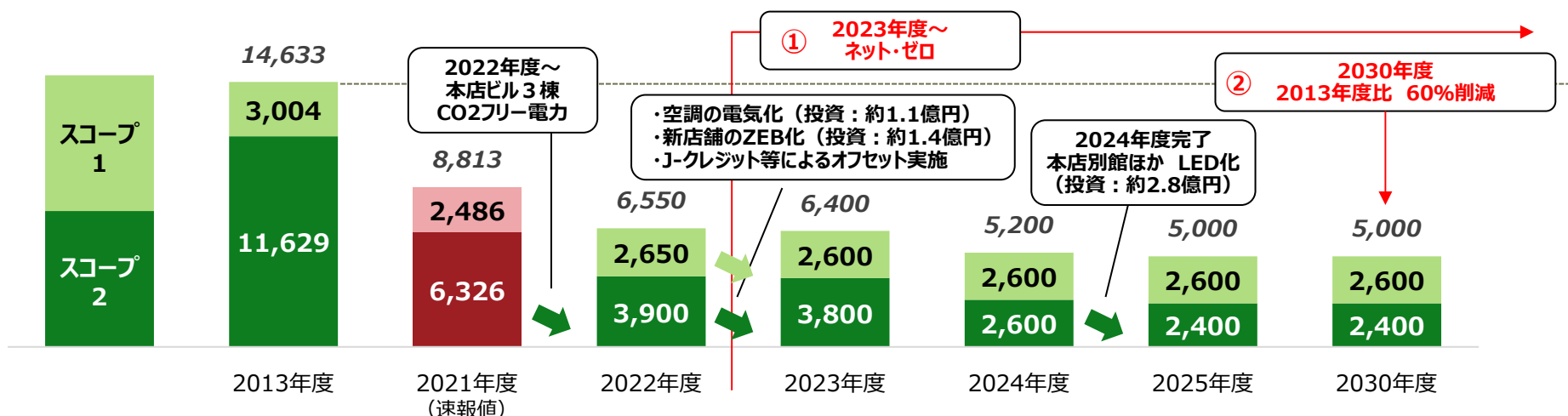


テーマ① 「 経営の根幹としてのサステナビリティ 」

『温室効果ガス（CO2）排出量 削減目標』 達成に向けて

目 標	① 2023年度： ネット・ゼロ / ② 2030年度： 2013年度比 60%削減	
対象スコープ	「スコープ1」：（重油・灯油・都市ガス・LPガス・ガソリン） ⇒ 当行自ら排出しているCO2排出量 「スコープ2」：（電力） ⇒ 電気使用に伴い排出していると見做されるCO2排出量	
施策類型	1・「設備投資」： 省エネ設備や太陽光パネル設置など 2・「外部調達」： CO2フリー電力やJ-クレジットの購入	
基本シナリオ	「スコープ1」	◆ 空調・厨房機器の更新時に、熱源（灯油・ガス）を電気に変更
	「スコープ2」	◆ CO2排出量全体の約4割を占める本店ビル3棟をCO2フリー電力に切り替え ◆ 事務センタービル・本店別館の照明LED化

「基本シナリオ」に基づくCO2排出量の削減イメージ（単位：t-CO2）



テーマ① 「 経営の根幹としてのサステナビリティ 」

『サステナブルファイナンス目標』 達成に向けて

目 標	2021年度から2030年度（10年間） <b>サステナブルファイナンス 累計実行： 1.5兆円（うち環境分野：1兆円）</b>	
対 象	◆ 環境・医療・福祉・教育・創業・事業承継などに対する投融資	
2021年度に取扱開始した専用商品		特 徴
2021年7月～	S L L (サステナビリティ・リンク・ローン)	国際原則に適合したサステナビリティに関する野心的な挑戦目標の達成状況に応じて金利等の融資条件が変動
2022年1月～	八十二サステナビリティ1号ファンド	新事業・新技術の創出に取り組む企業や後継者不在などの事業承継に課題を抱える企業のほか、再生可能エネルギー事業・脱炭素化を資本面からサポート
2022年2月～	S D G s ローン	お客さま自身が設定されたS D G sに関連する目標の達成状況に応じて金利が変動
	P I F (ポジティブ・インパクト・ファイナンス)	当行と当行グループの長野経済研究所がお客さまの環境・社会・経済に与えるインパクトを分析し、特定されたインパクトの増大と低減を支援
≪2021年度実績≫ サステナブルファイナンス実行額： 1,554億円 （うち環境分野： 830億円）		

地域のS D G sの取組みを応援

創立90周年 記念事業	棚田米の贈呈	「NPO法人ホットライン信州」様へボランティア活動による収穫米を寄贈
	地域文化振興	地域文化継承活動に取り組む14団体（15事業）の活動費を助成
新商品	スマイルボンド	「認定NPO法人フードバンク信州」様へ当行収益の一部を寄付
	S D G s 外貨定期預金	「長野県立こども病院」様へ当行収益の一部を寄付





テーマ② 「 ライフサポートビジネスの深化 」

相続関連商品・サービスの充実

当行を受託者とした個人向け信託業務（遺言代用等金銭信託・遺言信託・遺産整理業務）を取扱開始するなどご高齢のお客さまの「財産管理ニーズ」や次世代への「相続・資産承継ニーズ」にお応えしています。

商品・サービス		特徴	≪2021年度実績≫		
2021年10月～	個人向け 信託業務	こころのリレー	特約付き合同運用指定金銭信託 (遺言代用特約・遺贈寄付特約付き)	31 件	収益 21百万円
		長生きあんしん	特約付き合同運用指定金銭信託 (受益者代理人特約付き)	12 件	
		遺言信託	公正証書遺言の作成・保管・遺言の執行まで、当行が一貫してサポートします	18 件	
		遺産整理業務	相続発生時に当行が相続人に代わって、預貯金の解約・換金や不動産の名義変更などの煩雑な相続手続を行います	2 件	
2022年4月～ 商品拡充	不動産 小口化商品	信託受益権型	不動産を活用した「相続対策」と賃料収入による「安定的なキャッシュフロー確保」の実現が同時に期待できる商品です	146 件 / 収益 26百万円	
		任意組合型		2022年4月取扱開始	

はちのライフサポートサービス【2021年7月】

ご高齢のお客さまの「お困りごと」を解決する非金融サービスを拡充しました。

2021年11月～ 全店展開	はちのライフサポートサービス	庭木剪定、家事代行などの暮らしの「お困りごと」を解決できる 当行提携先企業をご紹介します	≪2021年度実績≫ 376 件
2021年7月～	不動産業者紹介業務	相続人等からの遊休不動産処分ニーズなど、さまざまな不動産 売買ニーズにお応えしています	≪2021年度実績≫ 24 件

テーマ③ 「 総合金融サービス・機能の提供 」

事業戦略 策定支援【事業再構築補助金】

「ものづくり補助金」「事業再構築補助金」などの補助金活用サポートを通じ、事業成長および事業再構築を応援しています。  
ウズコロナ時代に向けた事業戦略の策定を支援していきます。

全国トップクラスの実績となりました

「事業再構築補助金」採択実績				
第1次	第2次	第3次	第4次	合計
68件	46件	69件	76件	259件
【うち有償支援：143件（収益317百万円）】				

起業・創業支援【一般社団法人長野イノベーションベース】

長野県内での新たな事業創出や事業成長への意欲あふれる起業家支援を目的として、2021年7月に設立された「一般社団法人長野イノベーションベース」に参画しています。  
起業・創業を希望されるお客さまを幅広くサポートしています。

《2021年度実績》 起業・創業支援先数 282先  
※ 当行独自の活動実績

グループ機能の強化

総合金融サービスの強化に取り組んでいます。  
当行グループ一体となり、企業経営に関する幅広いコンサルティングメニューを提供します。

機能強化	八十二スタッフサービス	高度人材の派遣を強化します
	八十二カード	JCBブランドの取扱いを開始します
子会社新設	八十二アセットマネジメント	金融サービスの高度化に挑戦していきます
	八十二インベストメント	投資・融資の両面から事業成長を応援します

2021年度実績	長野経済研究所 《人事コンサルティング》 — 人事制度の設計・見直しから運用定着までサポートします	17件 / 収益 7百万円
	八十二システム開発 《ITコンサルティング》 — IT活用の現状分析から業務パッケージの導入・定着までサポートします	6件 / 収益 2百万円

テーマ④ 「 業務・組織のデジタル改革 」

【一部店舗に先行導入】 八十二電子契約サービス

融資業務のデジタル化を推進するとともに、お客さまの利便性を高めるため一部店舗に先行導入しました。

八十二電子契約サービス	
「電子契約サービス」	「当座貸越借入請求サービス」
電子署名を用いて融資のご契約手続きがWEB上で完結します	当座貸越契約のお借入申込み手続きがWEB上で完結します
法人・個人事業主さま： 当行所定の融資取引 個人のお客さま： 住宅ローン／大型フリーローン	当座貸越契約の借入申込み / 取引状況の確認 など
<b>先行導入【2022年3月～】</b>	本店営業部・上田支店・松本営業部・東京営業部・名古屋支店・大阪支店・高田支店・ローンプラザ今井

【一部店舗にて試行開始】 来店予約システム

当行HPから来店目的・来店日時をご予約いただける「来店予約システム」の試行を一部店舗で開始しました。  
スムーズなお手続きにより、お客さまの利便性向上と業務平準化を目指します。



<b>試行店舗【2022年1月～】</b>	岡谷支店・下諏訪支店・諏訪支店・諏訪南支店・長地支店・ローンプラザ諏訪南・茅野支店・富士見支店・茅野駅前支店
-----------------------	--

【今夏導入予定】 スマートフォンアプリ「Wallet+」

株式会社ふくおかフィナンシャルグループ傘下のiBankマーケティング株式会社が運営するスマートフォンアプリ「Wallet+」の共同開発を進めています（今夏導入予定）。これまでになかった新しい金融サービス（Fin Tech）と非金融サービス（Marketing）をご提供していきます。

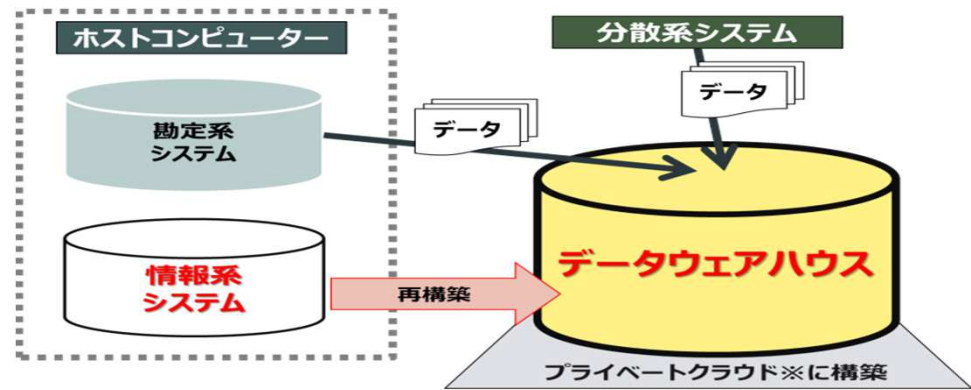


テーマ④ 「 業務・組織のデジタル改革 」

DWH（データウェアハウス）を活用したセールスモデル

DWH「データウェアハウス」

2019年4月、長期間にわたる大量のデータを一元的に管理することができる情報系システム「データウェアハウス」を構築しました。お客さまの取引状況や取引履歴のデータを活用し、効果的な営業戦略の立案に活用していきます。



※じゅうたん会クラウド

« DWH × AI » による業務改革

実施中	マーケティング	<ul style="list-style-type: none"> <li>ご契約いただける可能性が高いお客さまを検知。（活用例：「投信積立」・「デビットカード」等）</li> </ul>
今夏導入予定	業況変化予測	<ul style="list-style-type: none"> <li>当行保有データでモデル構築。約6か月前から業績悪化の予兆を把握可能。</li> <li>AIが検知した「気付き」を営業担当者が活用することで、適切なタイミングで事業者さまをフォローします。</li> </ul>
今秋導入予定	オンラインレンディング	<ul style="list-style-type: none"> <li>当行保有データでモデル構築。非対面で融資実行まで完結。融資取引のないお客さまにも対応可能。</li> </ul>

テーマ⑤ 「 成長とやりがいを支える人事改革 」

複線型人事（プロフェッショナルコース／営業業務職コース廃止）

業務の高度化・多様化に対応するため、営業業務職コースを廃止するとともに、専門性の強化を目指すプロフェッショナルコース等を新設し、職員一人ひとりが適性や働き方に合わせてコースを選択できる人事制度へ改正しました。



人材育成

職員の専門的な知識・スキル習得を後押ししています。「ITコーディネータ」資格の取得をサポートする研修や、「FP 1 級」・「CFP」資格取得サークル等を新たにスタートし、職員の自発的な能力伸長を後押ししました。

2021年度末 資格保有者数	中小企業診断士	FP 1 級	証券アナリスト	TOEIC (850点以上)
	53人	71人	51人	41人

育児休業取得支援

人事部 [ダイバーシティ推進室] では、育児休業取得予定者との個別面談や復職サポート研修等を通じて、職場復帰後のモチベーション維持と将来の前向きなキャリア形成を促進しています。



目 標	女性活躍推進法に関する一般事業主行動計画（第3期） 計画期間：2021年10月1日～2026年9月30日			
	目標 2： 男性の育児目的休暇取得率を100%とする			
男性職員の育児目的休暇取得率	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
		28.8%	31.9%	35.9%

1

長野県経済の状況

P.31～33

2

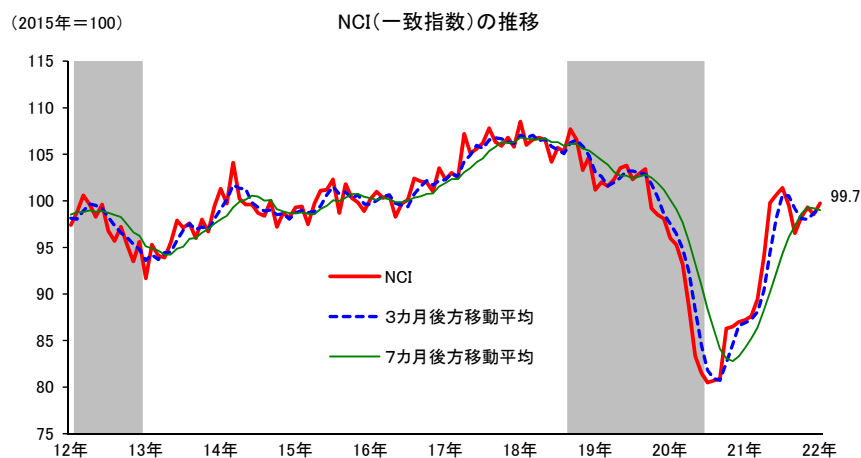
各種計数の状況

P.34～48

## 長野県経済の状況：景気動向指数

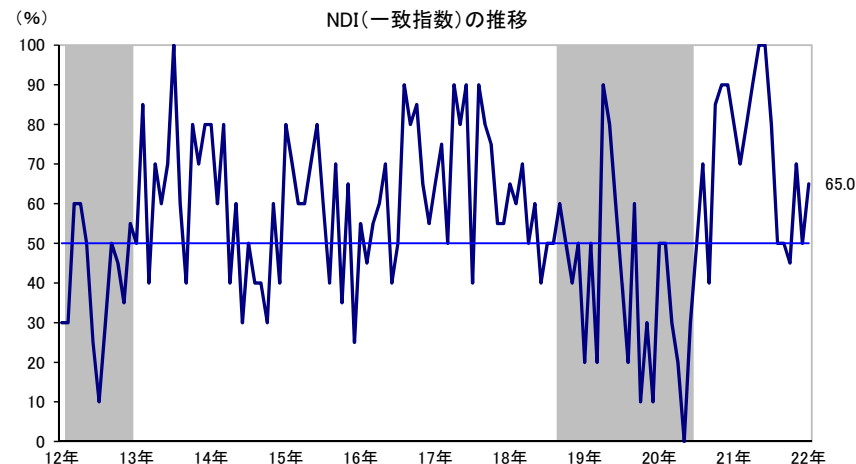
31

### NCI（一致指数）の推移



(資料) 長野経済研究所「長野県景気動向指数」

### NDI（一致指数）の推移



(資料) 長野経済研究所「長野県景気動向指数」

- ・1月のNCI（一致指数）は、99.7と前月と比較し+1.2ポイントとなった。3カ月後方移動平均は同+0.5ポイントと2カ月連続で上昇したが、7カ月後方移動平均は同△0.2ポイントと2カ月連続で低下した。NCI（一致指数）は、足踏みを示している。
- ・NDI（一致指数）は、65.0%となり、景気判断の分かれ目となる50.0%を2カ月ぶりに上回った。

(注1) NCI：景気の水準（2015年=100）を示すための指標。

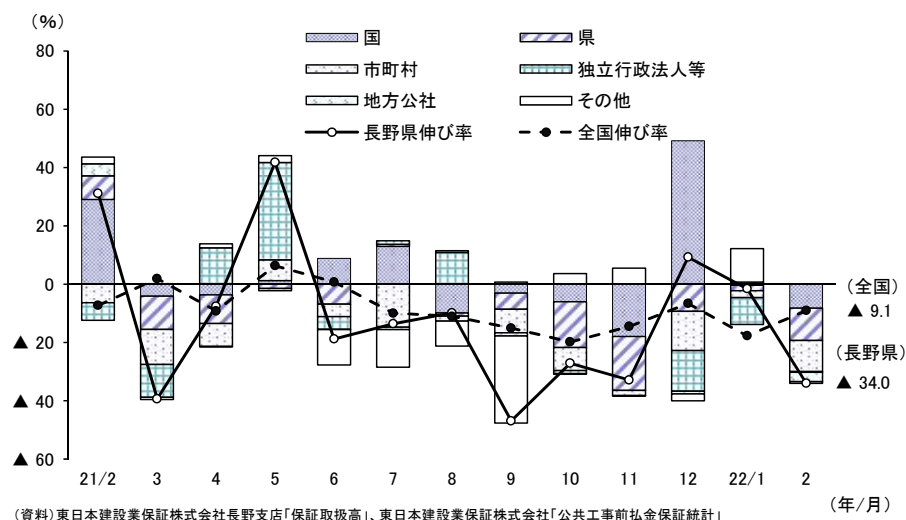
生産指数や物価指数と同様、対前月（期、年）何%上昇・下降したかが計測される。

(注2) NDI：景気の変化方向・転換点を示すための指標。

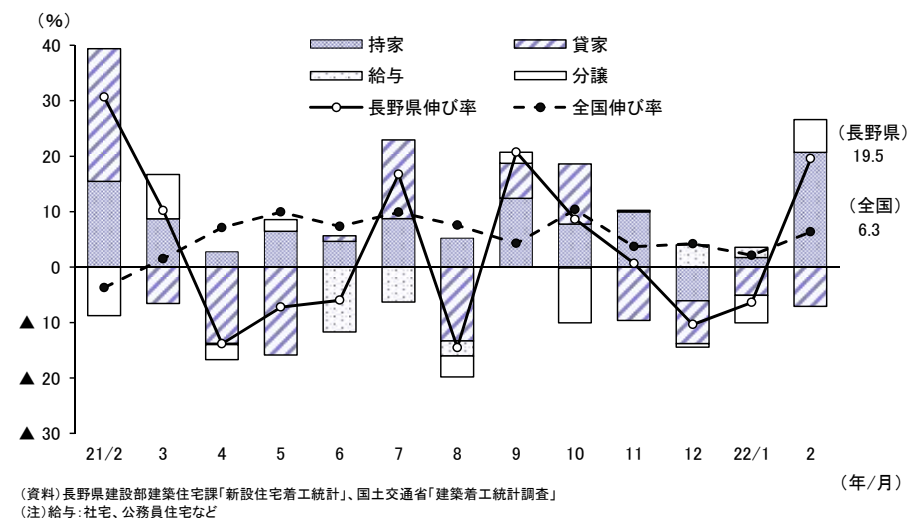
総合（一致）指数が基調的に一応3カ月以上連続して50%ラインを超えていれば景気は拡張（回復・拡大）局面にあることを、逆に50%ラインを下回っていれば後退（下降・収縮）局面にあることを示す。

## 長野県経済の状況：建設投資

### 公共工事保証請負額の発注者別寄与度（前年同月比）



### 新設住宅着工戸数の利用関係別寄与度（前年同月比）

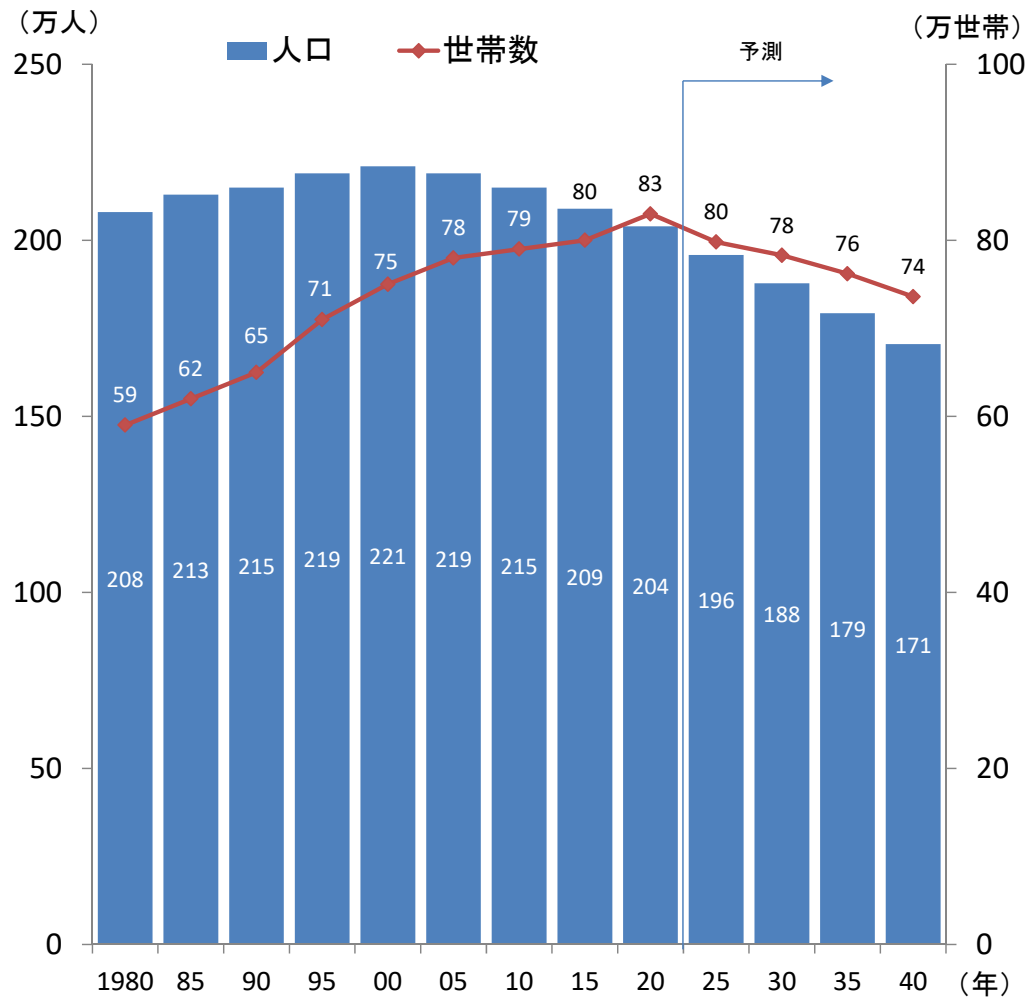


- ・ 2月の公共工事保証請負額は、前年同月比△34.0%の90億8,800万円となり、2カ月連続で前年を下回った。発注者別にみると、国が同△26.4%、県が同△26.7%、市町村が同△48.2%、独立行政法人等が同△100.0%、地方公社が同△100.0%、その他が同△30.0%といずれも減少した。
- ・ 2月の新設住宅着工戸数は、前年同月比+19.5%の948戸と3カ月ぶりに前年を上回った。利用関係別にみると、貸家が同△23.0%と減少したものの、持家が同+37.9%、分譲が同+40.9%と増加した。



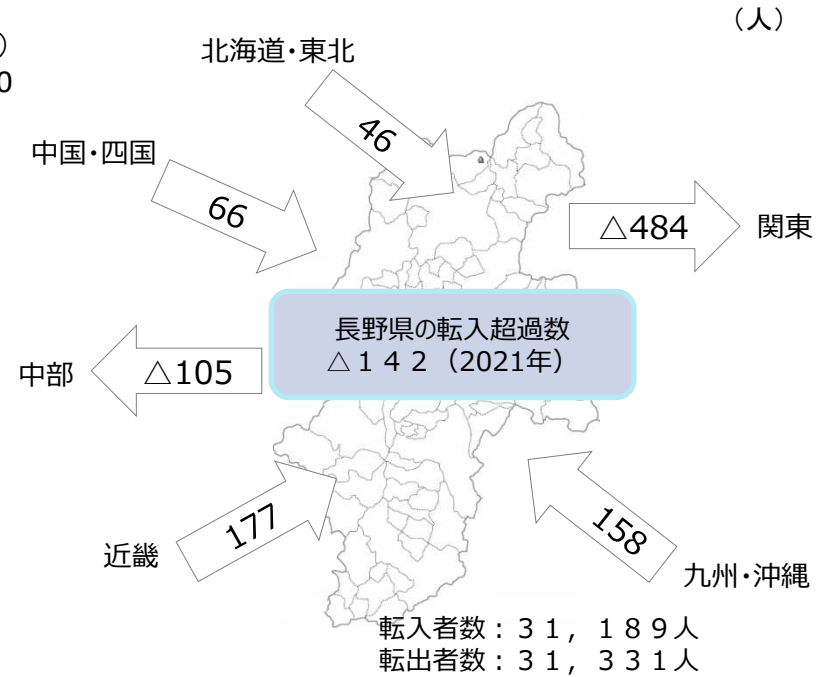
# 長野県経済の状況：人口増減

## 長野県人口及び世帯数



出所：総務省統計局「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口 (2018年推計)」「日本の世帯数の将来推計 (都道府県別推計) (2019年推計)」を基に作成

## 長野県と他地域との人口移動



転入超過都府県	転入超過数		
	2020年	2021年	前年比
神奈川県	29,574	31,844	2,270
埼玉県	24,271	27,807	3,536
千葉県	14,273	16,615	2,342
福岡県	6,782	5,792	△ 990
大阪府	13,356	5,622	△ 7,734
東京都	31,125	5,433	△ 25,692
茨城県	△ 2,744	2,029	4,773
：	：	：	：
長野県	△ 1,823	△ 142	1,681

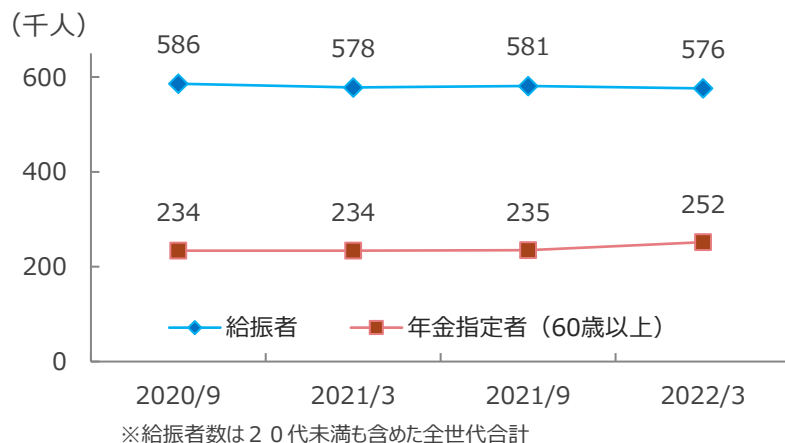
出所：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

## 長野県内の年齢別取引状況（2022年3月末現在）

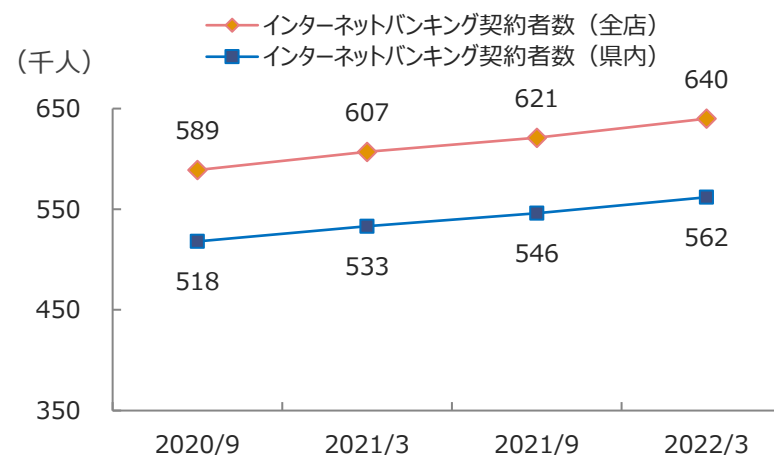
	20代～	30代～	40代～	50代～	60代～	70代～	20代以上の合計
長野県人口構成	151千人	191千人	269千人	269千人	254千人	518千人	1,653千人
給振者数	76千人	94千人	136千人	133千人	84千人	36千人	562千人
給振者／人口	50.8%	49.2%	50.5%	49.5%	33.1%	7.0%	－
預金残高	1,440億円	3,069億円	5,919億円	8,088億円	10,567億円	18,132億円	47,214億円
投資型商品残高（保険除く）	15億円	55億円	173億円	391億円	707億円	948億円	2,289億円
預り金融資産に対する割合	1.0%	1.7%	2.8%	4.6%	6.2%	4.9%	4.6%
住宅関連ローン残高	178億円	2,351億円	3,745億円	2,113億円	621億円	289億円	9,300億円
年金指定者数（60代以上）	－	－	－	－	65千人	168千人	－

■ 長野県人口 出所：長野県（企画振興部 総合政策課統計室）（2022.4.1現在）

### ◆ 県内給振者・県内60歳以上年金指定者数の推移

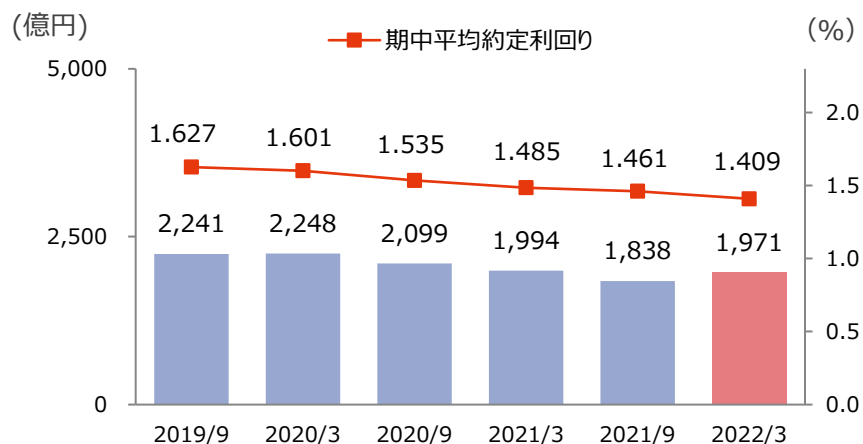


### ◆ インターネットバンキング契約者数の推移

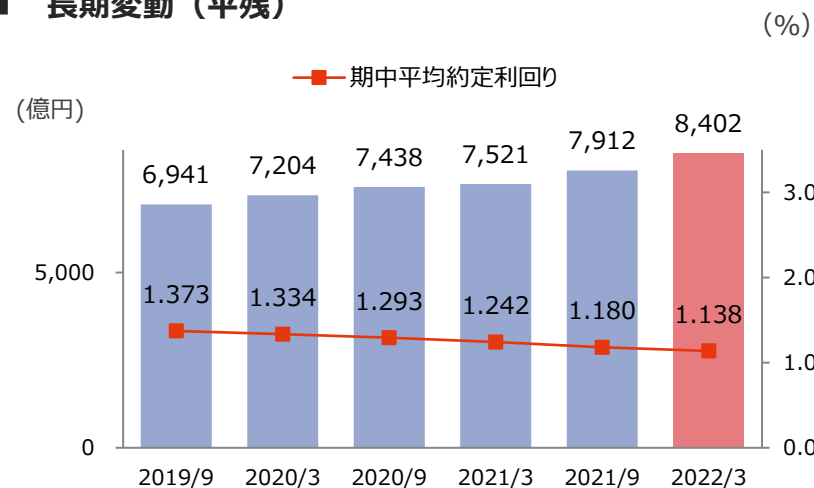


## 国内貸出金平残・利回り推移（資金別）

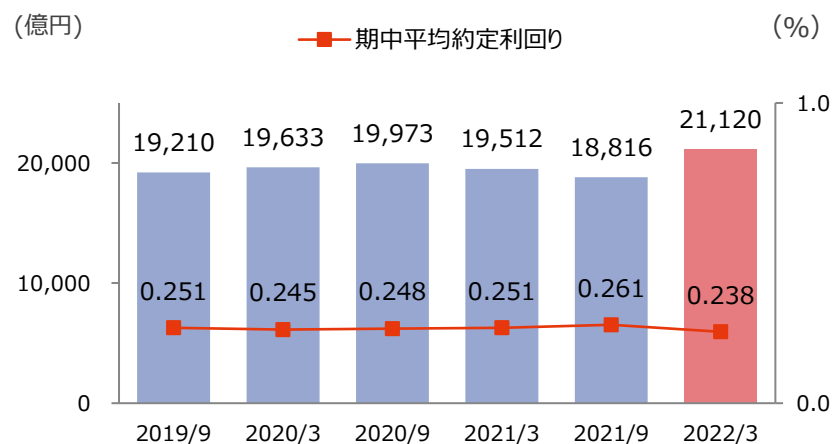
### ■ 一般短期（平残）



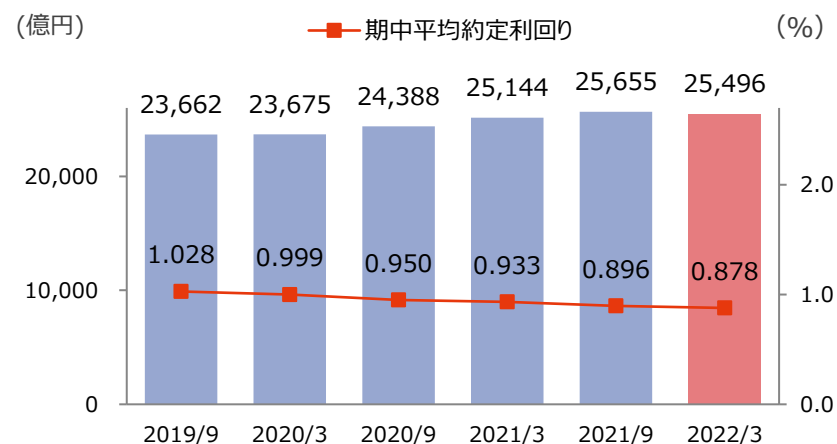
### ■ 長期変動（平残）



### ■ スプレッド貸（平残）

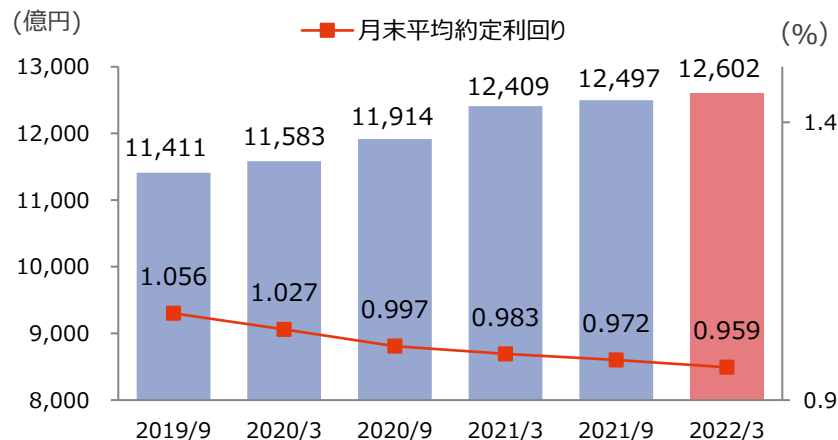


### ■ 長期固定（平残）

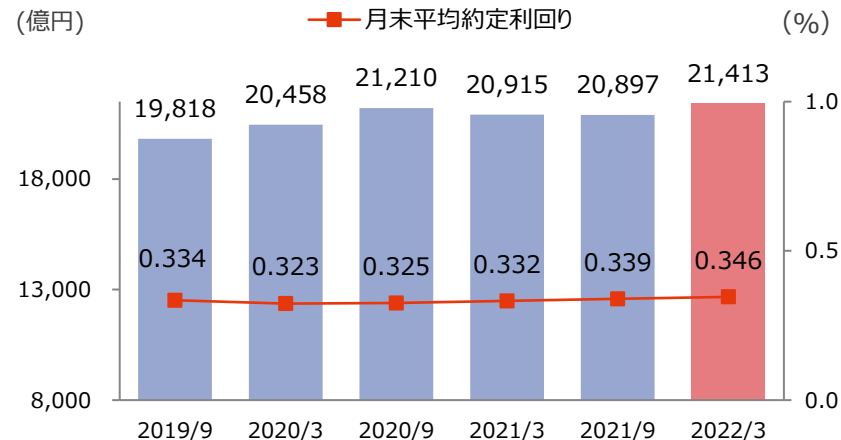


## 国内貸出金平残・利回り推移 (マーケット別)

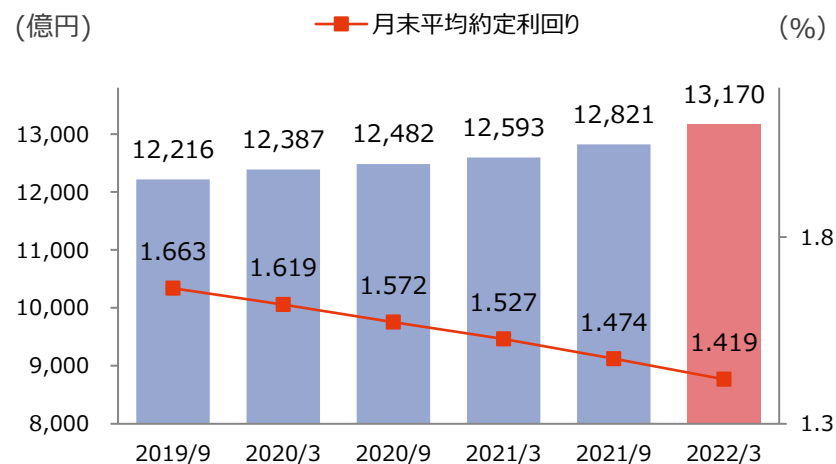
### ■ 県内一般貸 (平残)



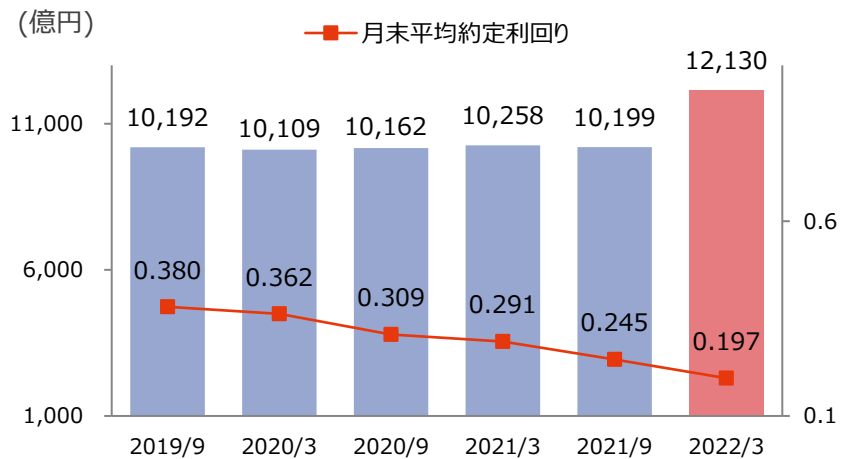
### ■ 県外一般貸 (平残)



### ■ 消費者 (平残)



### ■ 公共 (平残)



## 資金利益（属性別）

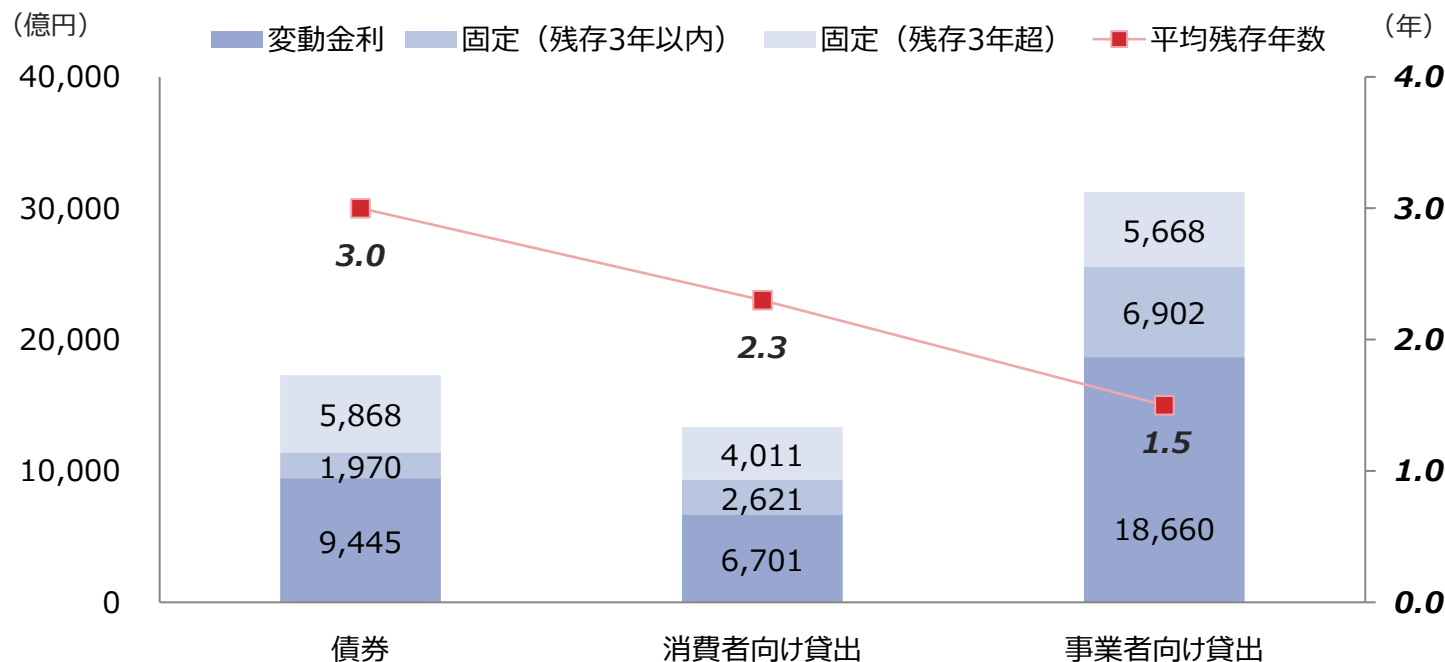
37

		2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2017/3比
<b>貸出金（円貨）</b>	月中平残 （億円）	47,912	49,649	51,679	53,074	54,299	55,610	+7,698 【 +16.0% 】
	利回り （%）	<u>0.956</u>	<u>0.893</u>	<u>0.837</u>	<u>0.782</u>	<u>0.748</u>	<u>0.716</u>	▲0.240 【 ▲25.1% 】
<b>法人</b>	月中平残 （億円）	27,315	28,015	28,578	28,708	29,868	29,918	+2,603 【 +9.5% 】
	利回り （%）	<u>0.715</u>	<u>0.673</u>	<u>0.645</u>	<u>0.620</u>	<u>0.611</u>	<u>0.605</u>	▲0.110 【 ▲15.3% 】
<b>個人</b>	月中平残 （億円）	11,336	11,659	12,083	12,442	12,646	12,995	+1,659 【 +14.6% 】
	利回り （%）	<u>1.876</u>	<u>1.784</u>	<u>1.691</u>	<u>1.604</u>	<u>1.512</u>	<u>1.451</u>	▲0.425 【 ▲22.6% 】
<b>住宅関連</b>	月中平残 （億円）	9,633	9,989	10,450	10,883	11,216	11,659	+2,026 【 +21.0% 】
	利回り （%）	<u>1.539</u>	<u>1.449</u>	<u>1.363</u>	<u>1.284</u>	<u>1.214</u>	<u>1.166</u>	▲0.373 【 ▲24.2% 】
<b>地方公共団体 ほか</b>	月中平残 （億円）	7,475	8,227	9,160	9,627	9,910	10,843	+3,368 【 +45.0% 】
	利回り （%）	<u>0.558</u>	<u>0.487</u>	<u>0.419</u>	<u>0.347</u>	<u>0.285</u>	<u>0.217</u>	▲0.341 【 ▲61.1% 】
<b>政府向け</b>	月中平残 （億円）	1,453	1,913	2,544	2,935	3,232	4,216	+2,763 【 +190.1% 】

注： A L M管理ベースにつき、各計数は決算公表計数と異なる

## 金利感応資産の状況／銀行勘定の金利リスク (IRRBB)

### ■ 貸出金・債券金利種類内訳 (2022/3末)



注1：ALM管理ベースにつき、各計数は決算公表計数と異なる  
 注3：ヘッジ目的の金利スワップ考慮後

注2：短期貸・ヘッジ付債券は変動金利に含む  
 注4：変動債は次回金利更改日を基に平均残存年数を算出

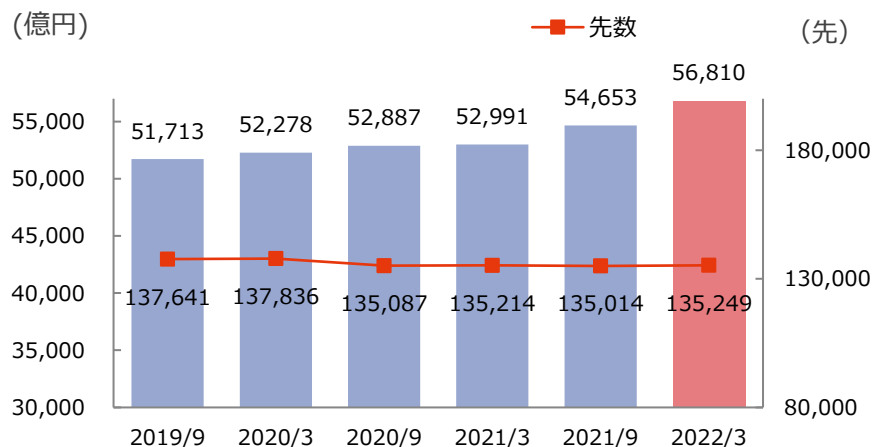
### ■ 銀行勘定の金利リスク (IRRBB) : 2021/12末

ΔEVE	ΔEVE/Tier1
739億円	9.2%

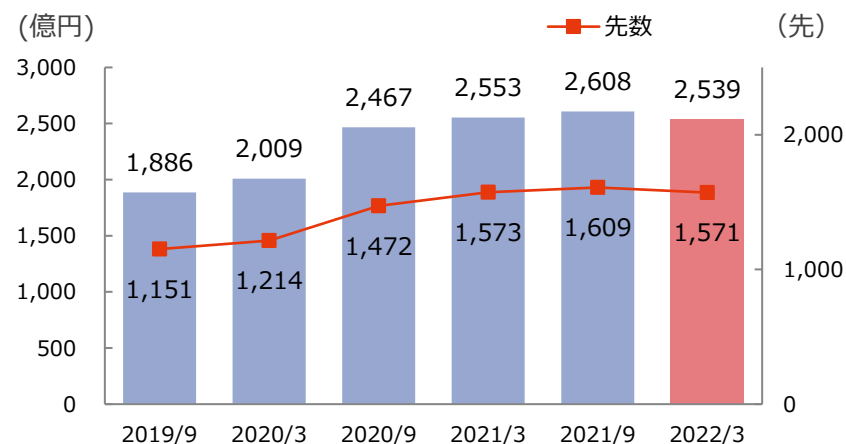
注：コア預金は内部モデルにて算定

## 債務者区分別残高・先数推移

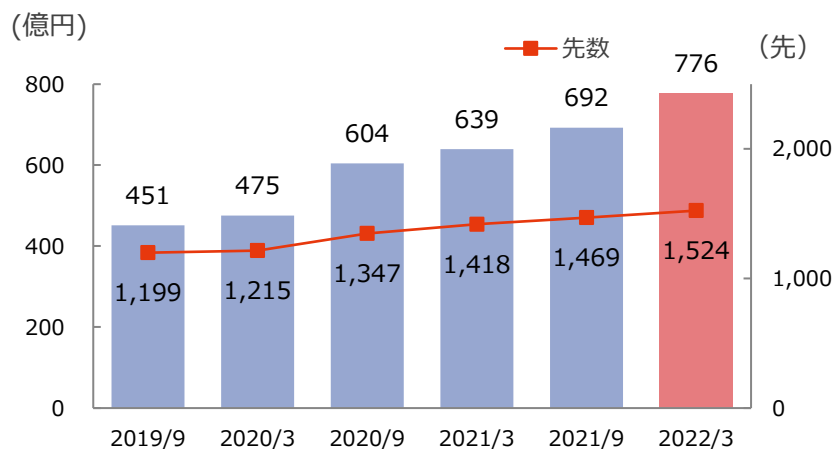
### ■ 正常先 (未残)



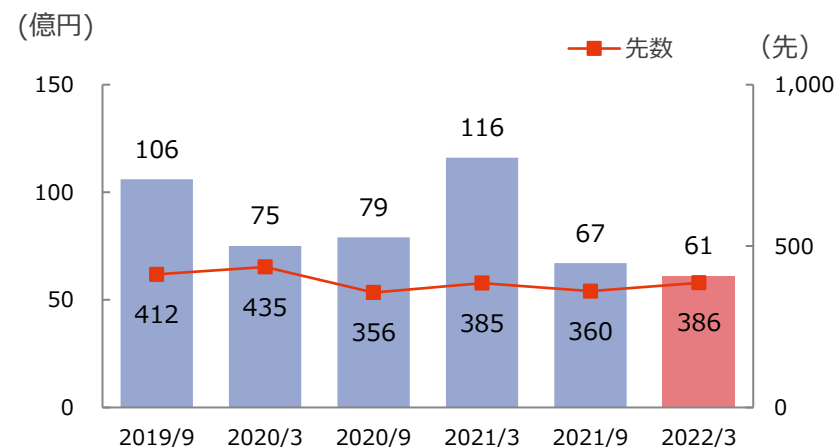
### ■ 要注意先 (未残)



### ■ 破綻懸念先 (未残)



### ■ 実質破綻・破綻先 (未残)



## 債務者区分の移動状況

先数

		前回自己査定								計
		正常先	要注意先Ⅰ	要注意先Ⅱ	要注意先Ⅲ	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	非抽出先	
今回自己査定	正常先	4,888	63	8	-	-	-	-	470	5,429
	要注意先Ⅰ	63	622	51	7	1	-	-	56	800
	要注意先Ⅱ	14	46	509	6	18	-	-	64	657
	要注意先Ⅲ	5	3	2	95	-	-	-	9	114
	破綻懸念先	-	9	37	8	1,354	4	12	100	1,524
	実質破綻先	-	-	-	-	21	170	2	74	267
	破綻先	-	1	2	-	10	7	64	35	119
	計	4,970	744	609	116	1,404	181	78	808	8,910
	非抽出先	334	55	75	10	65	81	20		640

(先)

与信額

		前回自己査定								計
		正常先	要注意先Ⅰ	要注意先Ⅱ	要注意先Ⅲ	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	非抽出先	
今回自己査定	正常先	2,688,910	10,373	2,660	-	-	-	-	70,349	2,772,291
	要注意先Ⅰ	8,282	132,437	6,923	684	96	-	-	7,012	155,433
	要注意先Ⅱ	1,295	5,286	56,669	562	721	-	-	2,679	67,211
	要注意先Ⅲ	552	1,305	458	28,798	-	-	-	219	31,331
	破綻懸念先	-	481	5,288	5,567	64,259	19	178	1,893	77,684
	実質破綻先	-	-	-	-	1,302	2,279	37	321	3,938
	破綻先	-	69	9	-	430	198	1,284	245	2,235
	計	2,699,038	149,951	72,006	35,611	66,808	2,496	1,499	82,717	3,110,127
	非抽出先	31,118	2,427	1,492	230	1,091	199	65		36,623

(百万円)

■ = 改善 □ = 悪化

ランクアップの状況  
(非抽出先への  
移行を含む)

	20年3月 → 20年9月		20年9月 → 21年3月		21年3月 → 21年9月		21年9月 → 22年3月	
	先数	与信額	先数	与信額	先数	与信額	先数	与信額
注Ⅰ・Ⅱからランクアップ	181	15,816	209	12,411	266	26,255	252	23,875
注Ⅲからランクアップ	17	2,703	23	1,811	22	5,443	23	1,476
破綻懸念先以下からランクアップ	262	1,660	158	1,837	220	5,326	185	2,172
懸念～破綻の中でのランクアップ	26	384	21	324	15	359	18	234
計	486	20,562	411	16,383	523	37,383	478	27,759

(先、百万円)

ランクダウンの状況  
(非抽出先への  
移行を含む)

	20年3月 → 20年9月		20年9月 → 21年3月		21年3月 → 21年9月		21年9月 → 22年3月	
	先数	与信額	先数	与信額	先数	与信額	先数	与信額
正常先からランクダウン	715	72,771	540	32,643	479	42,680	420	22,497
注Ⅰ・Ⅱからランクダウン	160	31,083	127	18,516	139	17,658	100	12,895
注Ⅲからランクダウン	10	5,129	3	2,949	5	1,114	8	5,567
懸念～破綻の中でのランクダウン	35	1,060	23	4,986	25	1,079	38	1,930
計	920	110,043	693	59,094	648	62,530	566	42,889

(先、百万円)



## 与信債権の状況

41

(単位：億円)

(単位：億円)

自己査定分類（債務者区分別）債権 償却・引当後（※1） 対象：貸出金等与信債権							金融再生法開示債権及びリスク管理債権 対象：貸出金等与信債権＋保証付私募債				
区分	2021/9 与信残高	2022/3 与信残高	2022/3内訳				区分	与信 残高	担保・ 保証 による 保全額	引当額	保全率 (%)
			非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類					
破綻先	34	22	13	9	—	—	破産更生債権 及び これらに準ずる債権	61	41	19	100.0
実質破綻先	33	39	26	12	—	—					
破綻懸念先	692	776	530	136	110	—	危険債権	777	511	154	85.7
要注意先	要管理先	361	313	41	271	—	要管理債権	221	60	(※2) 31	41.2
							三月以上延滞債権	17	6	2	50.9
	貸出条件緩和債権	204	54	28	40.4						
上記以外	2,246	2,226	817	1,408	—	—	小計	1,061	614	205	77.2
正常先	54,653	56,810	56,810	—	—	—	正常債権	59,658	—	—	—
合計	58,021	60,189	58,239	1,839	110	—	合計	60,719	—	—	—

(※1 保証付私募債は含めておりません)

(※2 要管理先債権に対する要管理債権額の割合により  
按分した一般貸倒引当金額)

## 貸倒引当金の状況

42

(億円)		与信残高		非保全額 ※		非保全額に対する引当率		貸倒引当金	
		2021/9	2022/3	2021/9	2022/3	2021/9	2022/3	2021/9	2022/3
債務者区分		2021/9	2022/3	2021/9	2022/3	2021/9	2022/3	2021/9	2022/3
破綻先		34	22	24	9	100.00%	100.00%	24	9
実質破綻先		33	39	13	10	100.00%	100.00%	13	10
破綻懸念先		692	777	217	265	50.070%	58.421%	109	154
要注意先	要管理先	361	313	264	232	19.471%	18.950%	51	44
	上記以外	2,327	2,274	1,096	1,050	6.875%	6.455%	75	67
正常先		45,177	46,204	27,133	27,747	0.238%	0.236%	64	65
合計		48,627	49,631	28,749	29,315	—	—	338	352

注1： 貸倒引当金 = 与信残高 × 予想損失率

= 非保全額 × 倒産確率（破綻先・実質破綻先は非保全額全額）で算出しております

※ 破綻懸念先以下は、自己査定によるⅢ・Ⅳ分類

注2： 要管理先および破綻懸念先のうち、与信額が一定額以上の大口先はD C F法等により、個別に貸倒引当金を算定しております

注3： 与信残高には、コミットメントライン空枠等のオフバランス与信が含まれております

注4： 非保全額に対する引当率は、DCF法等により個別に貸倒引当金を算定した先を含めて算出しております

参考：		2012/3 (10年前)	2021/9	2022/3	直近の倒産確率	
破綻懸念先		28.796%	27.528%	27.238%	14.744%	
要注意先	要管理先	14.981%	11.929%	13.497%	4.206%	
	その他 要注意先	上位区分	4.449%	4.358%	4.112%	2.699%
		下位区分	12.015%	12.603%	12.832%	9.844%
正常先		0.292%	0.238%	0.236%	0.142%	

倒産確率は、景気循環サイクルを勘案した長期平均値をベースとしています。

経済状況の悪化に伴い、足元の倒産確率が急上昇しても、長期平均値を大幅に上回る可能性は現状小さく、倒産確率の上昇による貸倒引当金の増加リスクはヘッジされています。

## 貸倒引当金算定方法の概要

### ■ 一般貸倒引当金

- ・ 算定区分  
正常先 1 区分、要注意先 3 区分（その他要注意先 2 区分・要管理先）の合計 4 区分に分類
- ・ 引当金額  
正常先は今後 1 年間の予想損失額、要注意先は債権の平均残存期間に対応する期間の予想損失額を引当（要管理先の引当期間の下限は 3 年）
- ・ 予想損失額  
与信額×無担保比率×倒産確率  
なお、要注意先のうち、その他要注意先下位区分の非保全額100億円以上の先および要管理先の非保全額10億円以上の先については原則としてDCF法による予想損失額を引当

### ■ 個別貸倒引当金

- ・ 破綻懸念先債権  
算定区分をⅢ分類額（注）がある先とⅢ分類額がない（ゼロ）先に区分し、Ⅲ分類額に対して過去の倒産確率に基づく今後 3 年間の予想損失額を引当  
（注）Ⅲ分類 = 債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収見込額を控除した残額  
なお、Ⅲ分類額10億円以上の先およびⅢ分類額10億円未満の先のうち一定の要件に該当する先は、CF控除法（Ⅲ分類額からキャッシュフローによる回収見込額を控除する方法）による予想損失額を引当
- ・ 実質破綻先債権・破綻先債権  
債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収見込額を控除した残額の100%を引当
- ・ その他（一般貸倒引当金、個別貸倒引当金共通）  
倒産確率は、過去3算定期間の平均値と全算定期間の平均値のいずれか高い方を採用  
要管理先債権または破綻懸念先債権として前期以前にDCF法等により引当を行っていた先が、その他要注意先または要管理先以上に上位遷移した場合も、原則として引き続きDCF法等による予想損失額を引当

## 自己資本の状況（単体）

44

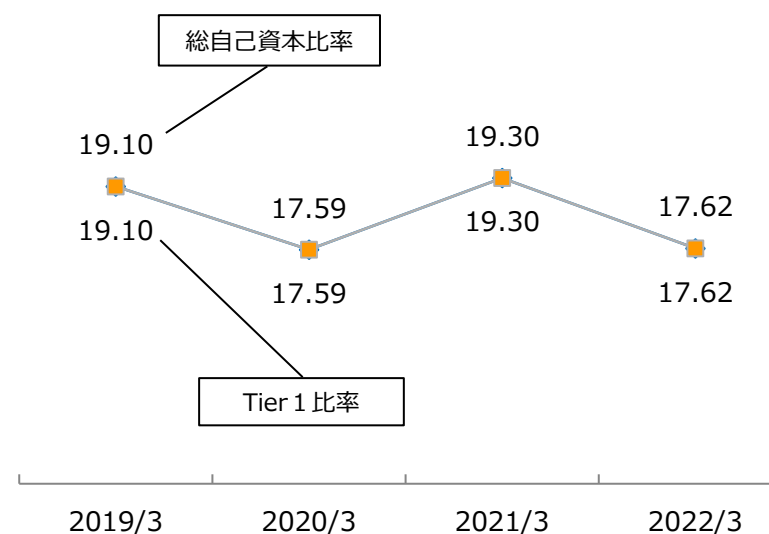
- ▶ バーゼルⅢによる総自己資本比率は17.62%、Tier1比率および普通株式等Tier1比率も同じ17.62%となりました。
- ▶ 当行は劣後債などの資本調達は実施していないため、総自己資本比率、Tier1比率、普通株式等Tier1比率とも同値となります。
- ▶ 当行の自己資本比率は金融界でトップ水準を維持しており、ストレス状況下でも強靱な体力を有しています。

### ■ バーゼルⅢ基準

	2021/3	2022/3	増減
総自己資本比率	19.30%	17.62%	▲1.68%
Tier 1 比率	19.30%	17.62%	▲1.68%
普通株式等Tier 1 比率	19.30%	17.62%	▲1.68%
総自己資本額（億円）	7,763	7,465	▲297
Tier 1	7,763	7,465	▲297
（普通株式等Tier 1）	(7,763)	(7,465)	(▲297)
Tier 2	—	—	—
リスクアセット（億円）	40,205	42,368	2,163
信用リスク	38,694	40,846	2,152
オペレーショナルリスク	1,510	1,521	11

### ■ 自己資本比率の推移（単体）

（%）



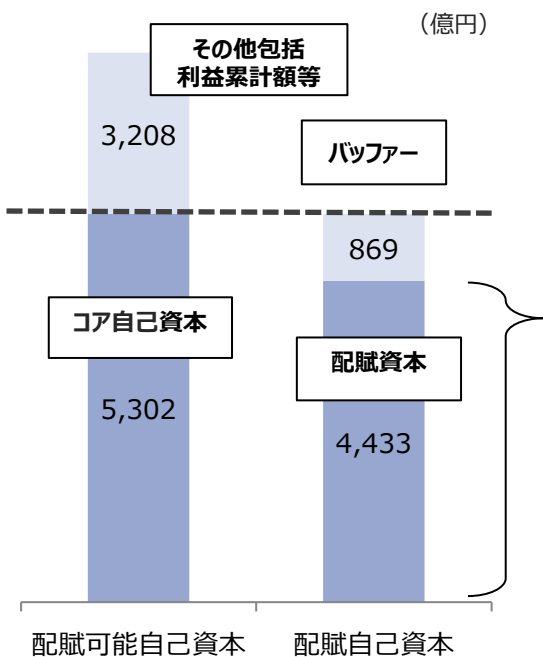
### 【参考】自己資本比率の推移（連結）

	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3
総自己資本比率	19.82%	18.94%	20.69%	19.06%
Tier 1 比率	19.82%	18.94%	20.69%	19.06%

## 2022年度 資本配賦運営の状況 (連結)

**2021年9月期  
普通株式等Tier 1 資本  
8,510億円**

- 国内貸出金部門  
貸出金は長期デフォルト率が安定推移していることから、信用リスク量は横這い推移を見込む（対前期同額）。
- ALM管理部門  
預金残高の増加によりコア預金の残高も増加する見込みであるものの、マイナス金利導入前後の市場変動が観測期間対象外となった影響を考慮し、配賦資本を減額（対前期 ▲190億円）。
- 市場部門・政策投資部門
  - ・ 市場部門：分散投資を図りながら投資拡大予定。これに伴いリスク量が増加することから配賦資本を増額（対前期 + 139億円）。
  - ・ 政策投資部門：関連会社を活用したお客さまへの出資等の政策投資の増加を見込み、配賦資本を増額（対前期 + 93億円）。（政策投資株式のリスク量：「(VaR) - (評価損益)」で「最少」は0。株価の下値目処は日経平均約14,310円）
- バッファ―  
想定以上の環境変化に対し、地元への資金供給を継続するための備え等。



	2022年度 配賦資本	2021年度 配賦資本	配賦資本増減	リスク実績 (2022年3月)
合計 (億円)	4,433	4,475	▲42	2,840
営業店信用リスク (貸出金信用リスク)	920	920	0	639
営業店金利リスク (預貸金金利リスク)	369	559	▲190	260
市場部門	2,348	2,234	114	1,185
政策投資部門	131	13	118	7
オペレーショナルリスク	122	122	0	122
連結対象子会社	543	627	▲84	627

※トレーディング取引等は10営業日、政策投資部門は1年

信用リスク	金利リスク	価格変動リスク
保有期間 1年	保有期間 6ヵ月※	保有期間 6ヵ月※
信頼区間：99.9%	信頼区間：99.9%	信頼区間：99.9%

## ボディリスクの推移

46

- 統合リスク管理により小さい信頼区間によるV a Rの計測を行い、期間損益への影響を把握（2009年4月より算定開始）

	目的	管理対象とするリスク	V a R	
			信頼区間	保有期間
ボディリスクの計測	期間損益に与える影響の把握	「ボディ・リスク（Body Risk）」 業務純益レベルの損失が発生するリスク	85%	半年

(億円)

	2021/10	2021/11	2021/12	2022/1	2022/2	2022/3
国内貸出金部門（信用リスク）	37	36	37	34	34	34
政策投資株式（減損リスク）	0	0	0	0	0	0
合計	37	36	37	34	34	34

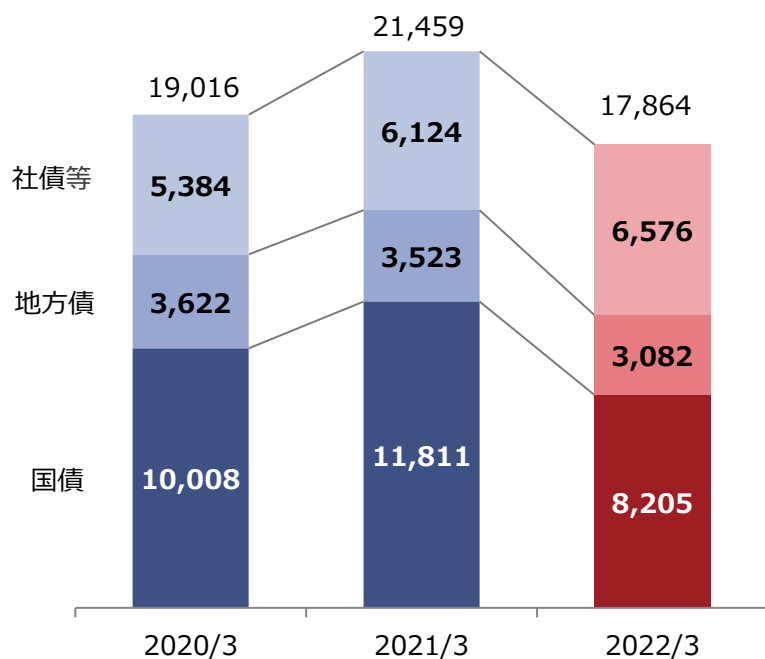
※期間損益に与える影響が大きい「与信費用の上振れリスク」と「政策投資株式の減損リスク」が対象

## 市場運用分野（円建て債券）

### ■ 保有額（未残）

(億円)

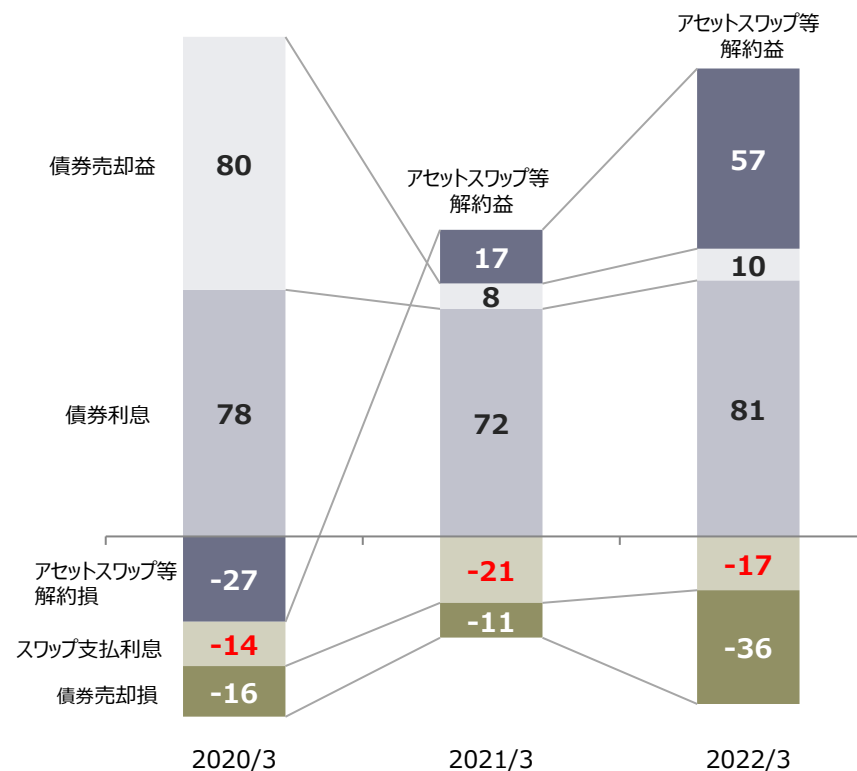
ヘッジ考慮前の 評価損益	225	123	▲57
ヘッジ考慮後の 評価損益	66	155	114



### ■ 損益

(億円)

トータルの 実現損益	99	65	95
---------------	----	----	----



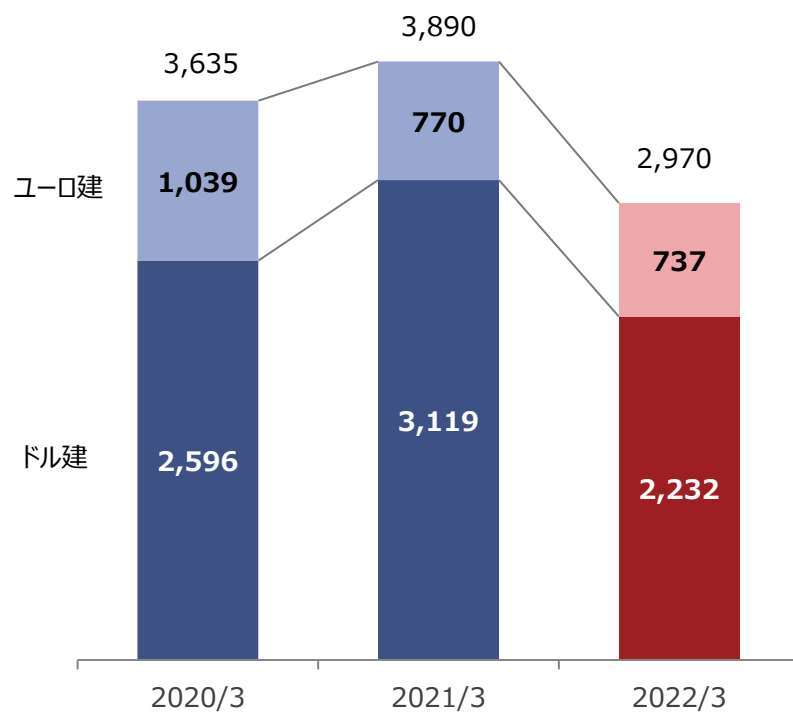
※ ALM管理ベースにつき、各計数が決算公表計数と異なる

## 市場運用分野（外貨建て債券）

### ■ 保有額（未残）

(億円)

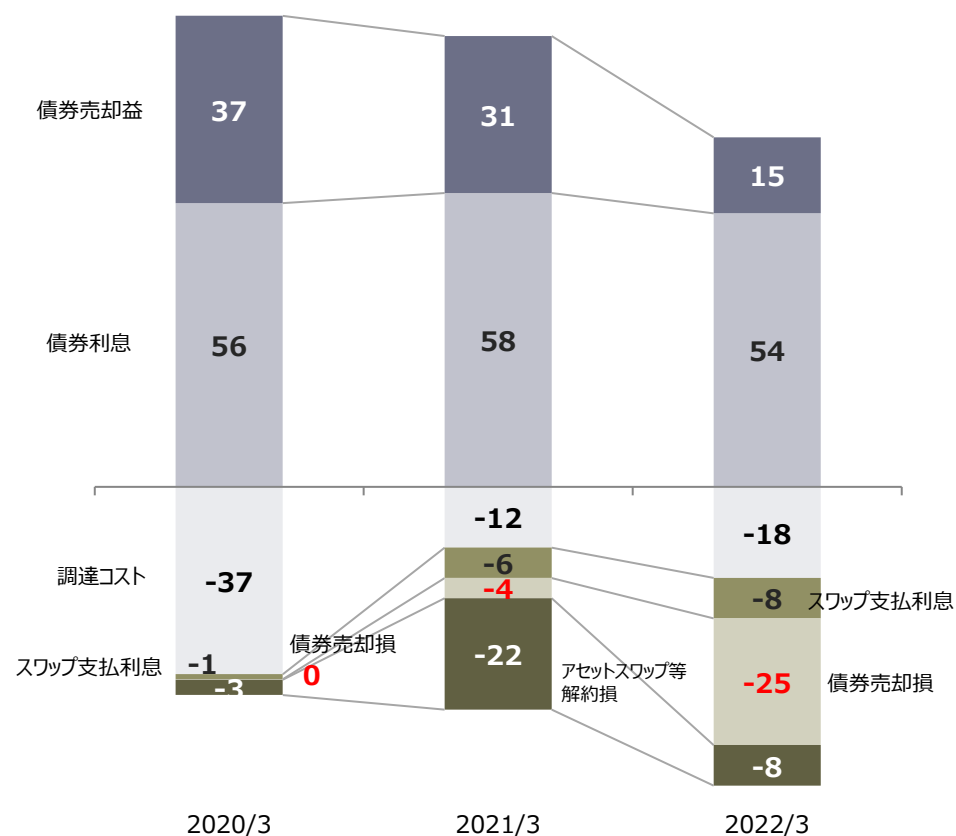
ヘッジ考慮前の 評価損益	127	4	▲127
ヘッジ考慮後の 評価損益	35	44	▲41



### ■ 損益

(億円)

トータルの 実現損益	50	44	9
---------------	----	----	---



※ ALM管理ベースにつき、各計数が決算公表計数と異なる